

平成29年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

東大阪市監査委員

東大阪監第602号

平成30年8月27日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	柴田 敏彦
同	牧 直樹
同	菱田 英継
同	鳥居 善太郎

平成29年度東大阪市長官公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度東大阪市長官公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算を審査したので、次とおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績	2
2 財政状態	2
3 企業債の状況	2
4 未収金等の状況	3

I 水道事業会計

1 決算総括	5
2 業務の概要	7
3 予算の執行状況	8
4 経営成績	9
5 財政状態	14
決算審査資料	19

II 下水道事業会計

1 決算総括	33
2 業務の概要	35
3 予算の執行状況	36
4 経営成績	37
5 財政状態	41
決算審査資料	47

凡例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。

平成29年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算
東大阪市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月4日から平成30年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問、貯蔵品についての年度末実地たな卸の立会など、一般に必要と認める手続きにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、両会計全体の決算概要及び会計別の審査意見は、次のとおりである。

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績

（単位：千円）

区 分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業	9,442,263	9,588,746	9,104,602	9,183,403	337,661	405,342	1,579,327	1,514,464
下水道事業	17,055,186	17,275,893	16,363,217	16,652,586	691,969	623,307	1,524,020	1,455,051
合 計	26,497,449	26,864,639	25,467,819	25,835,989	1,029,630	1,028,649	3,103,347	2,969,516

両会計全体の総収益は264億9,745万円（対前年度比1.4%の減）、総費用は254億6,782万円（同比1.4%の減）であり、当年度純利益は10億2,963万円（同比0.1%の増）となっている。

この結果、両会計全体の未処分利益剰余金は、31億335万円（同比4.5%の増）となっている。

2 財政状態

（単位：千円）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業	42,780,960	41,810,481	24,723,098	24,090,280	18,057,862	17,720,201	6,175,382	6,458,434
下水道事業	238,424,200	240,205,027	212,955,497	216,973,293	25,468,703	23,231,734	7,666,674	4,709,003
合 計	281,205,161	282,015,508	237,678,596	241,063,573	43,526,565	40,951,935	13,842,056	11,167,437

両会計全体の資産は2,812億516万円（対前年度比0.3%の減）、負債は2,376億7,860万円（同比1.4%の減）であり、資本は435億2,656万円（同比6.3%の増）となっている。

また、両会計全体の資金期末残高は、138億4,206万円（同比24.0%の増）となっている。

3 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業	1,457,000	777,000	876,417	895,056	16,874,313	16,293,731	320,471	332,948
下水道事業	8,606,000	6,316,900	13,312,610	10,395,959	148,334,028	153,040,638	2,837,969	3,072,632
合 計	10,063,000	7,093,900	14,189,028	11,291,015	165,208,341	169,334,369	3,158,440	3,405,580

両会計全体の企業債期末残高は、1,652億834万円（対前年度比2.4%の減）であり、企業債支払利息は、31億5,844万円（同比7.3%の減）となっている。

4 未収金等の状況

（単位：千円）

区 分	未 収 金				不納欠損金		一般会計繰入金	
			うち過年度未収金					
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業	1,483,291	1,286,626	183,098	224,977	32,667	40,023	66,749	68,478
下水道事業	1,993,104	1,927,546	215,147	249,489	28,848	43,628	9,538,577	9,589,174
合 計	3,476,395	3,214,172	398,245	474,466	61,515	83,651	9,605,327	9,657,653

(1) 未収金の状況

両会計全体の貸倒引当金を除く未収金は、34億7,639万円（対前年度比8.2%の増）であり、そのうち過年度未収金は3億9,825万円（同比16.1%の減）である。

(2) 不納欠損金の状況

両会計全体の不納欠損金は、6,152万円（対前年度比26.5%の減）である。

(3) 一般会計繰入金の状況

両会計全体の一般会計繰入金は、96億533万円（対前年度比0.5%の減）である。

I 水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

当年度は、平成23年度より開始した第三次水道施設整備事業の最終年次及び第四次水道施設整備事業の2年次として、老朽化した配水池、配水場の更新工事を進めるとともに、管路整備については、山間地域の送配水機能強化や老朽管の更新を行うなど、より一層地震等災害に対する安全性の向上を図った。

水需要については、人口の減少や節水型社会の定着などにより近年、総配水量、有収水量ともに減少傾向にある。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は89億8,410万円で、前年度と比較して1億3,529万円(1.5%)減少した。これは主に、給水収益が1億17万円(1.2%)減少したことや受託工事収益が4,180万円(38.1%)減少したことによるものである。

営業外収益は4億5,817万円で、前年度と比較して1,120万円(2.4%)減少した。これは主に、加入金が1,119万円(4.8%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が87億7,602万円で、前年度と比較して5,931万円(0.7%)減少した。これは主に、減価償却費が8,527万円(5.4%)減少したことによるものである。

営業外費用は3億2,858万円で、前年度と比較して1,950万円(5.6%)減少した。これは主に、支払利息が1,258万円(3.8%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して6,768万円(16.7%)減少し、3億3,766万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は427億8,096万円で、前年度末と比較して9億7,048万円(2.3%)増加している。これは主に、固定資産のうち配水設備等の構築物が13億2,726万円(5.3%)増加したことによるものである。

負債総額は247億2,310万円で、前年度末と比較して6億3,282万円(2.6%)増加している。これは主に、企業債が5億8,058万円(3.6%)増加したことによるものである。

資本総額は180億5,786万円で、前年度末と比較して3億3,766万円(1.9%)増加している。これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが15億7,573万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス24億3,451万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5億7,573万円であり、資金期末残高は61億7,538万円となり、前年度末と比較して2億8,305万円(4.4%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は168億7,431万円で、前年度末と比較して5億8,058万円(3.6%)増加している。

(4) 未収金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は14億8,329万円である。このうち過年度未収金は1億8,310万円で、前年度末と比較して4,188万円(18.6%)減少している。

また、当年度において3,267万円を不納欠損処分している。

(5) むすび

平成30年6月18日、気象庁の記録が残る1923年以降で初めて、大阪府で震度6弱の地震が発生した。府内では水道管の損傷に伴う断水が発生するなど、改めて水道管耐震化の必要性が浮き彫りとなった。南海トラフ地震等も想定されるなか、対策が急がれている。

当年度における決算は、水道事業の根幹をなす給水収益が、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下により減少したが、費用面において、維持管理費や受水費が減少した結果、黒字決算となった。

しかしながら、今後も耐震化等の工事費用の増加が見込まれる一方で、給水収益の減少が引き続き想定され、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想される。

水道は生活に必要不可欠なものであり、安全な水を安定して供給するため、固定費の削減など更なる経営効率化に取り組むと同時に、口径別水道料金体系に転換した場合や現行の用途別水道料金体系において基本水量を下げた場合の料金シミュレーションを参考にするなどして水道料金体系・制度の検討を行うとともに、自然災害に強いライフラインの確保に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

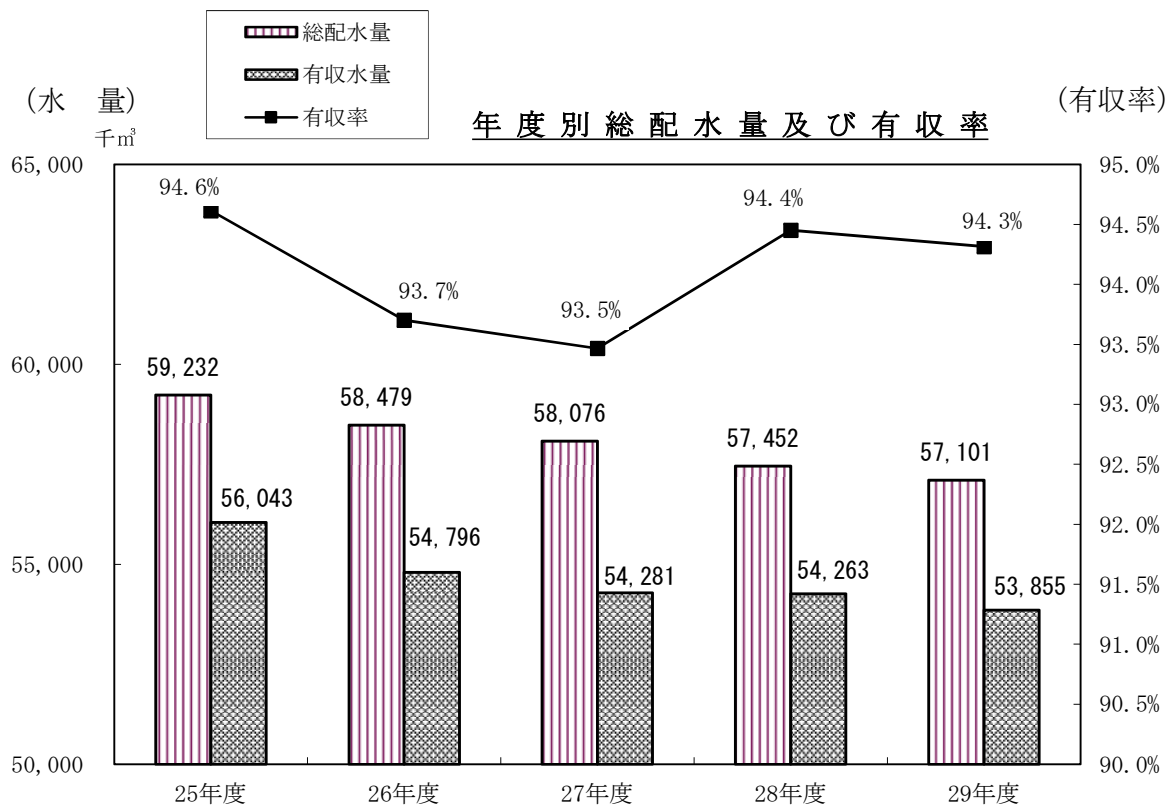
当年度の給水人口は490,449人で、前年度と比較して2,193人（0.4%）減少し、給水戸数は259,633戸で、前年度と比較して963戸（0.4%）増加した。

総配水量は5,710万 m^3 で、前年度と比較して35万 m^3 （0.6%）減少し、有収水量は5,386万 m^3 となり、前年度と比較して41万 m^3 （0.8%）減少している。これは、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

有収率は94.3%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しており、東大阪市水道ビジョン及び第3期中期実施計画の目標値である有収率94.6%は達成することはできなかった。

給水戸数、総配水量等

区 分	29年度	28年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
給水人口(人)	490,449	492,642	△ 2,193	△ 0.4
給水戸数(戸)	259,633	258,670	963	0.4
総配水量(m^3)	57,101,410	57,451,610	△ 350,200	△ 0.6
有収水量(m^3)	53,855,229	54,262,999	△ 407,770	△ 0.8
有収率(%)	94.3	94.4	△ 0.1	—



(2) 建設改良事業

当年度は、平成23年度より開始した第三次水道施設整備事業の最終年次にあたり、老朽化した五条低区配水池の更新工事が竣工し、平成29年12月に供用を開始した。

第四次水道施設整備事業は、5か年事業の2年次にあたり、老朽化した上小阪配水場施設更新工事の継続と石切特別高区配水池更新工事を実施し、上小阪配水場への受水管整備に着手した。また、山間地域への送水管整備、重要給水施設への供給管路整備及び基幹管路・配水支管整備を行い、安定給水の確保及び市民生活の重要なライフラインとして地震等災害時においても安全で良質な水の安定供給を図ることを目的として、整備事業に努めた。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて27億6,916万円でその内訳は次のとおりである。

		(単位：千円)
	・基幹施設整備事業	1,011,265
	・管路整備事業	1,523,247
	・事務費等	234,653
	計	2,769,165

(3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。

また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は3,702件であり、主なもので毎日試験1,461件、週試験1,169件となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		10,204,879	10,166,330	99.6
うち	営 業 収 益	9,743,239	9,690,121	99.5
	営 業 外 収 益	461,640	476,209	103.2
支 出		9,916,609	9,661,372	97.4
うち	営 業 費 用	9,488,747	9,248,011	97.5
	営 業 外 費 用	417,862	413,361	98.9
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.5%、「営業外収益」は予算執行率103.2%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率97.5%、「営業外費用」は予算執行率98.9%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	1,554,410	1,555,556	100.1
支 出	3,777,290	3,645,927	96.5

収入の予算執行率は100.1%、支出の予算執行率は96.5%となっている。

この結果、資本的収入額15億5,556万円から資本的支出額36億4,593万円を差し引きして不足する20億9,037万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,730万円、過年度分損益勘定留保資金3億5,333万円及び当年度分損益勘定留保資金13億8,448万円、建設改良積立金1億8,525万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、経常収益が94億4,226万円、経常費用が91億460万円で、経営活動の成果を表す経常損益は3億3,766万円の経常利益となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は102.3%であり、前年度と比較して0.8ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は103.7%であり、前年度と比較して0.7ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(注) 営業収支比率及び経常収支比率は、水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
営 業 収 益	8,984,096	9,119,382	△ 135,286	△ 1.5	95.1	95.1
うち 給 水 収 益	8,459,108	8,559,279	△ 100,171	△ 1.2	89.6	89.3
受託工事収益	67,879	109,683	△ 41,803	△ 38.1	0.7	1.1
その他営業収益	421,485	408,539	12,946	3.2	4.5	4.3
他会計負担金	35,624	41,882	△ 6,258	△ 14.9	0.4	0.4
営 業 外 収 益	458,167	469,364	△ 11,197	△ 2.4	4.9	4.9
うち 受 取 利 息	14,371	17,594	△ 3,222	△ 18.3	0.2	0.2
他会計補助金	7,603	6,910	693	10.0	0.1	0.1
加 入 金	220,930	232,120	△ 11,190	△ 4.8	2.3	2.4
長期前受金戻入	180,233	180,223	10	0.0	1.9	1.9
雑 収 益	35,030	32,517	2,512	7.7	0.4	0.3
合 計	9,442,263	9,588,746	△ 146,482	△ 1.5	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は84億5,911万円で、前年度と比較して1億17万円(1.2%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

「受託工事収益」は6,788万円で、前年度と比較して4,180万円(38.1%)減少している。これは、下水道工事に伴う移設工事件数が減少したことによるものである。

「その他営業収益」は4億2,148万円で、前年度と比較して1,295万円(3.2%)増加している。これは主に、下水道事業会計からの下水道使用料徴収手数料が増加したことによるものである。

「他会計負担金」は3,562万円で、前年度と比較して626万円(14.9%)減少している。これは主に、消火栓修繕費が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は1,437万円で、前年度と比較して322万円(18.3%)減少している。

「他会計補助金」は760万円で、前年度と比較して69万円(10.0%)増加している。これは主に、児童手当に係る一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

「加入金」は2億2,093万円で、前年度と比較して1,119万円(4.8%)減少している。これは主に、給水装置の申込件数が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は1億8,023万円で、前年度と比較して1万円(0.0%)増加している。

「雑収益」は3,503万円で、前年度と比較して251万円(7.7%)増加している。これは主に、不用品売却収益が増加したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
営 業 費 用	8,776,023	8,835,329	△ 59,306	△ 0.7	96.4	96.2
うち						
原水及び浄水費	4,706,816	4,708,305	△ 1,488	△ 0.0	51.7	51.3
配 水 費	440,395	452,680	△ 12,285	△ 2.7	4.8	4.9
給 水 費	611,342	631,613	△ 20,271	△ 3.2	6.7	6.9
減価償却費	1,486,739	1,572,010	△ 85,271	△ 5.4	16.3	17.1
資産減耗費	77,975	41,698	36,277	87.0	0.9	0.5
その他の費用	1,452,756	1,429,024	23,732	1.7	16.0	15.6
営 業 外 費 用	328,579	348,074	△ 19,495	△ 5.6	3.6	3.8
うち						
支払利息等	320,543	333,120	△ 12,576	△ 3.8	3.5	3.6
雑 支 出	8,035	14,954	△ 6,919	△ 46.3	0.1	0.2
合 計	9,104,602	9,183,403	△ 78,801	△ 0.9	100.0	100.0

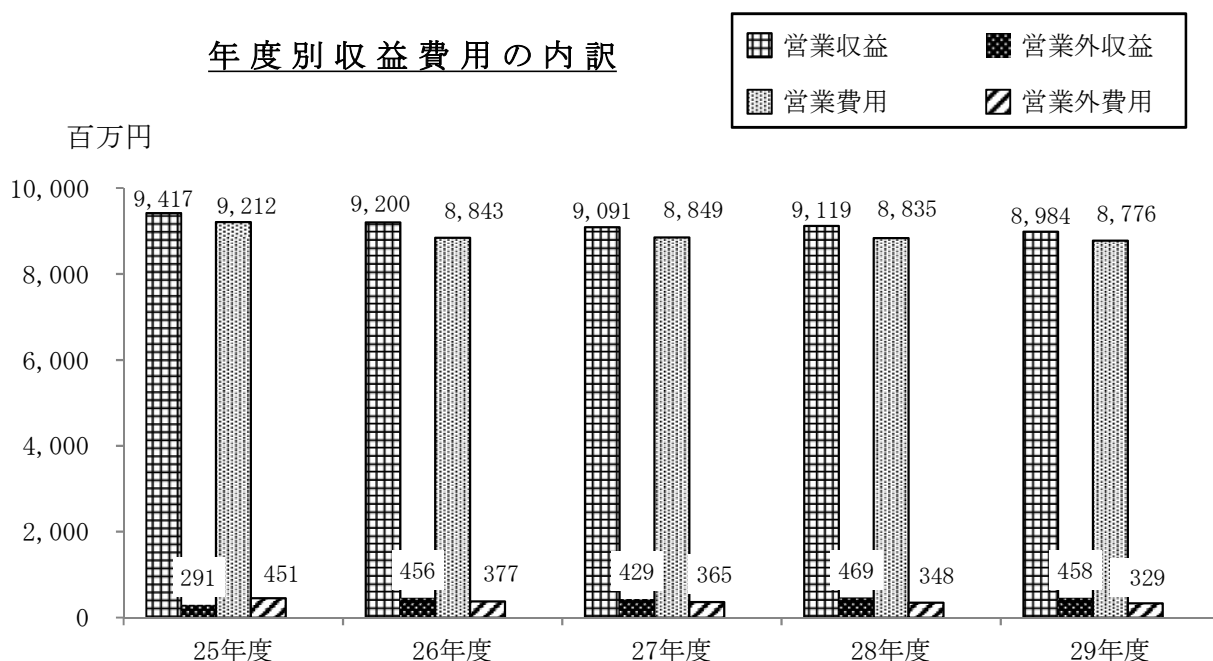
営業費用のうち、「原水及び浄水費」は47億682万円で、前年度と比較して149万円(0.0%)減少している。

「配水費」及び「給水費」は合わせて10億5,174万円で、前年度と比較して3,256万円(3.0%)減少している。これは主に、工事請負費が減少したことによるものである。

「減価償却費」は14億8,674万円で、前年度と比較して8,527万円(5.4%)減少している。

「資産減耗費」は7,798万円で、前年度と比較して3,628万円(87.0%)増加している。これは、除却対象資産が増加したことによるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
受 水 費	4,235,502	4,270,297	△ 34,795	△ 0.8	46.5	46.5
人 件 費	1,305,433	1,270,395	35,038	2.8	14.3	13.8
維 持 管 理 費	897,242	914,619	△ 17,377	△ 1.9	9.9	10.0
動 力 費	162,361	152,544	9,817	6.4	1.8	1.7
減 価 償 却 費	1,486,739	1,572,010	△ 85,271	△ 5.4	16.3	17.1
受 託 工 事 費	58,860	93,705	△ 34,845	△ 37.2	0.6	1.0
支 払 利 息	320,543	333,120	△ 12,576	△ 3.8	3.5	3.6
そ の 他 の 費 用	637,922	576,714	61,208	10.6	7.0	6.3
合 計	9,104,602	9,183,403	△ 78,801	△ 0.9	100.0	100.0

「受水費」は、大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は42億3,550万円で、前年度と比較して3,479万円(0.8%)減少している。

また、浄水の平均購入単価は74円75銭で、前年度と比較して1銭下がっている。

受水費の給水収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
給水収益に対する割合	50.1	49.9	50.2	49.9	49.6
営業費用に占める割合	48.3	48.3	48.7	49.0	47.9

「人件費」は13億543万円で、前年度と比較して3,504万円(2.8%)増加している。退職給付費（1億7,335万円）を除いた人件費は11億3,208万円で、前年度と比較して636万円(0.6%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
営業収益に対する割合	14.5	13.9	14.7	14.1	16.1
営業費用に占める割合	14.9	14.4	15.1	14.7	16.4

「維持管理費」は8億9,724万円で、前年度と比較して1,738万円(1.9%)減少している。これは主に、工事請負費の減少によるものである。

「受託工事費」は5,886万円で、前年度と比較して3,485万円(37.2%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事件数が減少したためである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は86.7%で、前年度（85.4%）と比較して1.3ポイント高くなっている。

「支払利息」は企業債利息とリース支払利息の合計で、当年度は3億2,054万円となり、前年度と比較して1,258万円(3.8%)減少している。これは主に、企業債の借入利率が低下したことによるものである。

「その他の費用」は6億3,792万円で、前年度と比較して6,121万円(10.6%)増加している。

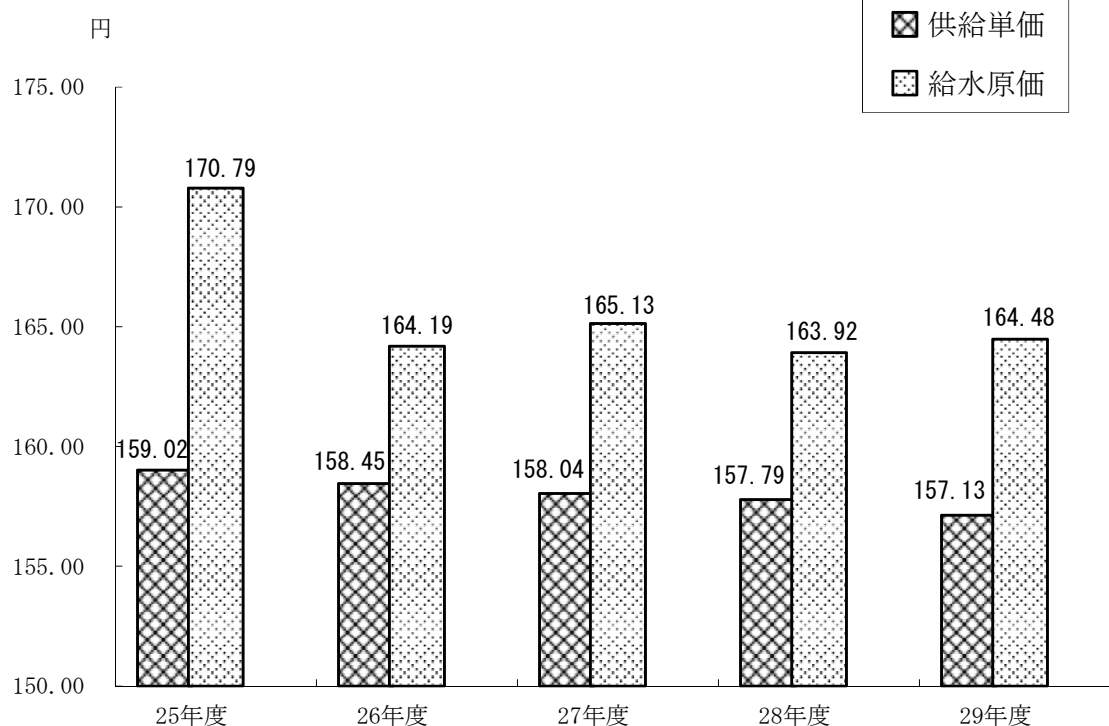
供給単価と給水原価の比較

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
供給単価＝有収収益／有収水量	157.13	157.79	158.04	158.45	159.02
給水原価＝(総費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／有収水量	164.48	163.92	165.13	164.19	170.79
差 引	△ 7.35	△ 6.13	△ 7.09	△ 5.74	△ 11.77

- (注) 1 有収収益は、給水収益に消防用の水費及び水道管の洗管水費等を含めたものである。
 2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。
 3 25年度の給水原価は、(総費用－受託工事費等) / 有収水量で計算している。

年度別供給単価と給水原価



前年度と比較して、供給単価は1m³当たり66銭(0.4%)下がり、給水原価は56銭(0.3%)上がっている。この結果、7円35銭の収支差損が生じ、前年度と比較して、1円22銭収支差損が増加した。

なお、原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費47.8%、減価償却費16.8%、人件費14.7%となっている。

給水原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	長期前受金戻入	合 計
1㎡あたりの給水原価	24.11	10.07	16.66	78.65	27.61	5.95	4.79	△3.35	164.48
構 成 比	14.7	6.1	10.1	47.8	16.8	3.6	2.9	△2.0	100.0

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に27億6,916万円、企業債の元金償還に8億7,642万円、補助金の返還に34万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計等負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純利益3億3,766万円及びその他未処分利益剰余金変動額1億8,525万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は15億7,933万円になり、資金期末残高は61億7,538万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
固 定 資 産	35,249,521	34,217,451	1,032,070	3.0	82.4	81.8
うち						
土 地	3,317,822	3,317,822	0	0.0	7.8	7.9
建 物	756,967	715,983	40,984	5.7	1.8	1.7
構 築 物	26,465,432	25,138,177	1,327,255	5.3	61.9	60.1
機 械 及 び 装 置	3,579,510	3,966,120	△386,610	△9.7	8.4	9.5
リ ー ス 資 産	13,932	19,598	△5,665	△28.9	0.0	0.0
その他の固定資産	1,115,857	1,059,752	56,105	5.3	2.6	2.5
流 動 資 産	7,531,440	7,593,030	△61,591	△0.8	17.6	18.2
うち						
現 金 預 金	6,175,382	6,458,434	△283,051	△4.4	14.4	15.4
営 業 未 収 金 等	1,483,291	1,286,626	196,665	15.3	3.5	3.1
貸 倒 引 当 金	△148,012	△175,954	27,942	△15.9	△0.3	△0.4
その他の流動資産	20,778	23,924	△3,147	△13.2	0.0	0.1
合 計	42,780,960	41,810,481	970,479	2.3	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、427億8,096万円で、前年度末と比較して9億7,048万円(2.3%)増加している。

「固定資産」は、配水設備等の整備により31億9,493万円増加する一方、減価償却の実施、資産の除却等によって21億6,286万円減少し、期末には352億4,952万円となり、前年度末と比較して10億3,207万円(3.0%)増加している。

「流動資産」は、75億3,144万円で、前年度末と比較して6,159万円(0.8%)減少している。これは主に、営業未収金等が1億9,667万円(15.3%)増加したものの、現金預金が2億8,305万円(4.4%)減少したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

（単位：千円）

区 分	金 額	内 訳				
		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度以前
水道料金	1,058,776	875,677	52,411	45,095	43,352	42,241
そ の 他	424,515	424,515	0	0	0	0
合 計	1,483,291	1,300,193	52,411	45,095	43,352	42,241

（うち過年度未収金は 183,098千円）

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
水 道 料 金	32,667	40,023	46,773	55,112	66,661

貸倒引当金を除く未収金は、14億8,329万円である。そのうち過年度未収金は1億8,310万円となっており、未収金回収促進のため毎月の給水停止や高額滞納者への訪問等を徹底した結果、前年度末と比較して4,188万円（18.6%）減少している。

なお、未収金のうち、「その他」については未収補助金等であり、平成30年度には収入される見込みのものである。

また、3,267万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して736万円（18.4%）減少している。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が1億4,801万円計上されている。

(2) 負債

負債

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
固 定 負 債	16,841,921	16,386,469	455,453	2.8	68.1	68.0
うち						
企業債	15,953,920	15,417,313	536,607	3.5	64.5	64.0
リース債務	6,554	10,896	△4,343	△39.9	0.0	0.0
退職給付引当金	881,448	958,259	△76,812	△8.0	3.6	4.0
流 動 負 債	3,236,108	2,976,721	259,387	8.7	13.1	12.4
うち						
企業債	920,393	876,417	43,976	5.0	3.7	3.6
リース債務	4,343	4,674	△331	△7.1	0.0	0.0
未払金	1,528,910	1,286,081	242,829	18.9	6.2	5.3
賞与引当金	88,820	87,410	1,410	1.6	0.4	0.4
法定福利費引当金	17,217	16,802	415	2.5	0.1	0.1
その他の流動負債	676,425	705,337	△28,912	△4.1	2.7	2.9
繰 延 収 益	4,645,069	4,727,091	△82,022	△1.7	18.8	19.6
うち						
長期前受金	8,392,238	8,311,477	80,761	1.0	33.9	34.5
収益化累計額	△3,747,169	△3,584,386	△162,783	4.5	△15.2	△14.9
合 計	24,723,098	24,090,280	632,818	2.6	100.0	100.0

当年度末の負債総額は247億2,310万円で、前年度末と比較して6億3,282万円(2.6%)増加している。

「固定負債」は、168億4,192万円で、前年度末と比較して4億5,545万円(2.8%)増加している。これは主に、企業債が5億3,661万円(3.5%)増加したことによるものである。

「流動負債」は32億3,611万円で、前年度末と比較して2億5,939万円(8.7%)増加している。これは主に、未払金が2億4,283万円(18.9%)増加したことによるものである。

「繰延収益」は46億4,507万円で、前年度末と比較して8,202万円(1.7%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債(年度別推移)

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
期 首 残 高	16,293,731	16,411,787	16,207,379	16,358,974	16,238,644
借 入 高	1,457,000	777,000	1,062,000	720,000	1,012,000
償 還 高	876,417	895,056	857,592	871,595	891,670
期 末 残 高	16,874,313	16,293,731	16,411,787	16,207,379	16,358,974

(注) 25年度は資本に計上

企業債は8億7,642万円償還する一方、14億5,700万円借り入れた結果、年度末残高は168億7,431万円となっており、前年度末と比較して5億8,058万円(3.6%)増加している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
資 本 金	13,191,134	13,138,423	52,711	0.4	73.0	74.1
剰 余 金	4,866,728	4,581,778	284,950	6.2	27.0	25.9
うち 資 本 剰 余 金	329,373	329,373	0	0.0	1.8	1.9
利 益 剰 余 金	4,537,354	4,252,404	284,950	6.7	25.1	24.0
合 計	18,057,862	17,720,201	337,661	1.9	100.0	100.0

当年度末の資本総額は180億5,786万円で、前年度末と比較して3億3,766万円(1.9%)増加している。

「資本金」は131億9,113万円で、前年度末と比較して5,271万円(0.4%)増加している。

「剰余金」は48億6,673万円で、前年度末と比較して2億8,495万円(6.2%)増加している。これは、議会の議決及び条例に基づき利益剰余金のうち5,271万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益の3億3,766万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資 金 の 状 況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,734	1,739,824	△164,090	△ 9.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,434,512	△1,685,262	△749,249	44.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	575,726	△112,479	688,204	—
資金の増加額（又は減少額）	△283,051	△57,917	△225,134	388.7
資金期首残高	6,458,434	6,516,350	△57,917	△ 0.9
資金期末残高	6,175,382	6,458,434	△283,051	△ 4.4

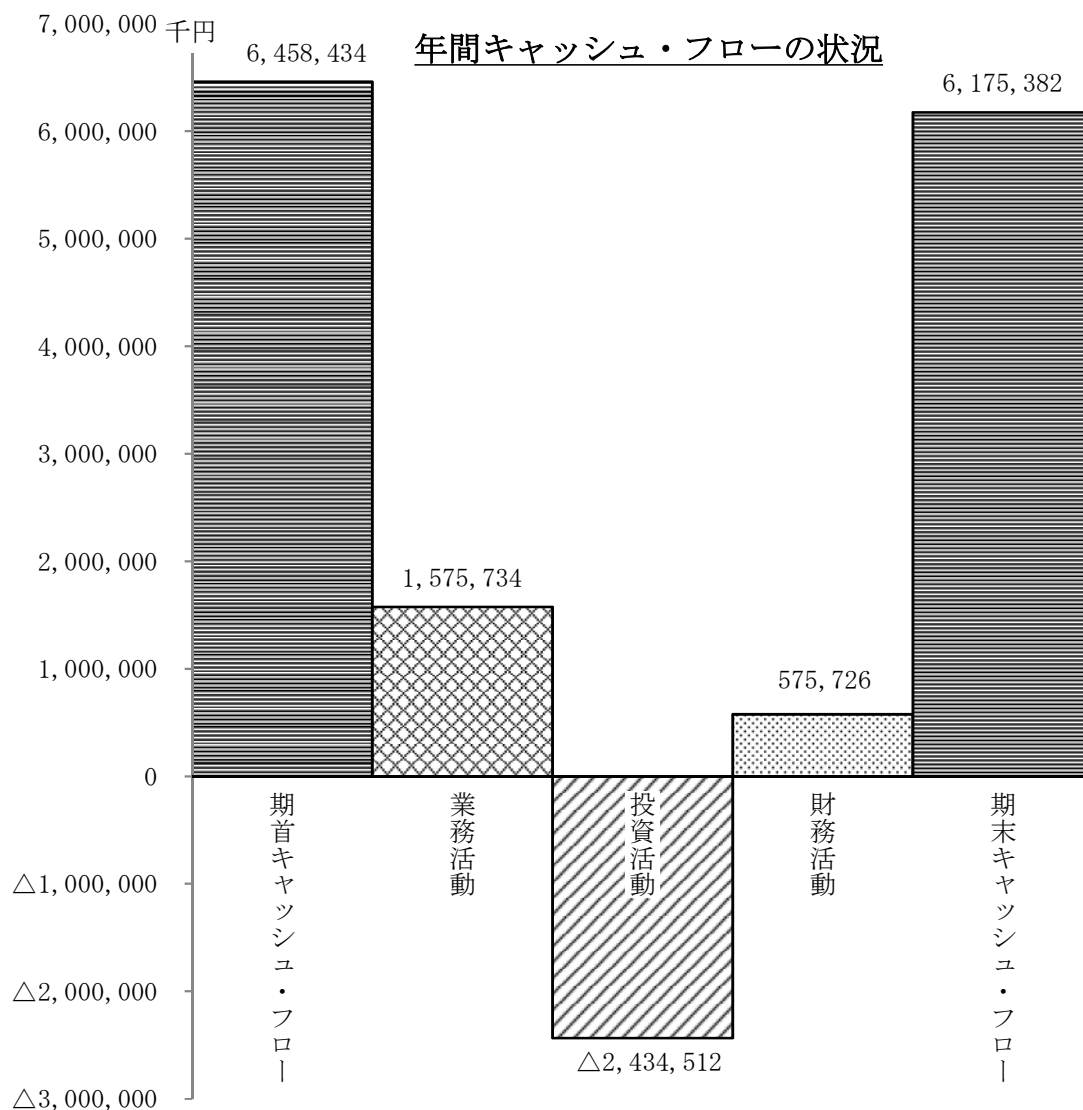
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、15億7,573万円となっており、前年度と比較して1億6,409万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス24億3,451万円となっており、前年度と比較して7億4,925万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、マイナス8億5,878万円となっており、将来に向けた投資による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、5億7,573万円となっている。前年度と比較して6億8,820万円増加し、当年度においては、プラスとなった。

この結果、資金は2億8,305万円減少となり、資金期末残高は、61億7,538万円となっている。



水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	20
第2表	比較損益計算書	22
第3表	科目別要素別費用比較表	24
第4表	比較貸借対照表	26
第5表	重要な会計方針等の注記	28
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	30
第7表	経営分析に関する調	31
第8表	業務分析に関する調	32

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業収益	10,204,879,000	10,166,330,181	726,075,426	99.6	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,743,239,000	9,690,120,709	706,024,578	99.5	95.5	95.3
第2項 営業外収益	461,640,000	476,209,472	20,050,848	103.2	4.5	4.7

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	1,554,410,000	1,555,556,335	0	100.1	100.0	100.0
第1項 企業債	1,457,000,000	1,457,000,000	0	100.0	93.7	93.7
第2項 固定資産売却代	0	0	0	—	—	—
第3項 補助金	16,632,000	16,632,000	0	100.0	1.1	1.1
第4項 負担金	80,778,000	81,924,335	0	101.4	5.2	5.3

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決算額
第1款 水道事業費用	9,916,609,000	9,661,372,360	472,013,579	97.4	100.0	100.0
第1項 営業費用	9,488,747,000	9,248,010,889	471,987,489	97.5	95.7	95.7
第2項 営業外費用	417,862,000	413,361,471	26,090	98.9	4.2	4.3
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	3,777,290,000	3,645,926,905	167,302,408	96.5	100.0	100.0
第1項 建設改良費	2,900,526,000	2,769,164,509	167,302,408	95.5	76.8	76.0
第2項 企業債償還金	876,418,000	876,417,416	0	100.0	23.2	24.0
第3項 補助金返還金	346,000	344,980	0	99.7	0.0	0.0

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	29年度	28年度	27年度
1 営 業 収 益 (A)	8,984,096,131	9,119,381,985	9,091,364,338
(1) 給 水 収 益	8,459,108,051	8,559,278,922	8,575,676,969
(2) 受 託 工 事 収 益	67,879,120	109,682,600	63,227,780
(3) そ の 他 営 業 収 益	421,484,939	408,538,721	419,537,102
(4) 他 会 計 負 担 金	35,624,021	41,881,742	32,922,487
2 営 業 費 用 (B)	8,776,023,400	8,835,329,338	8,849,070,631
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,706,816,247	4,708,304,575	4,731,636,642
(2) 配 水 費	440,394,593	452,679,724	490,945,759
(3) 給 水 費	611,342,184	631,612,956	638,511,023
(4) 受 託 工 事 費	58,860,220	93,705,480	54,032,772
(5) 業 務 費	809,493,716	782,356,005	801,095,313
(6) 総 係 費	584,401,994	552,962,509	535,532,255
(7) 減 価 償 却 費	1,486,739,075	1,572,009,624	1,586,100,103
(8) 資 産 減 耗 費	77,975,371	41,698,465	11,216,764
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	208,072,731	284,052,647	242,293,707
3 営 業 外 収 益 (D)	458,167,033	469,363,607	428,962,651
(1) 受 取 利 息	14,371,284	17,593,583	14,779,532
(2) 他 会 計 補 助 金	7,603,000	6,909,510	3,728,000
(3) 加 入 金	220,930,000	232,120,000	185,170,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	180,233,207	180,223,421	188,538,113
(5) 雑 収 益	35,029,542	32,517,093	36,747,006
4 営 業 外 費 用 (E)	328,578,803	348,073,842	364,981,427
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	320,543,487	333,119,811	351,682,691
(2) 雑 支 出	8,035,316	14,954,031	13,298,736
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	337,660,961	405,342,412	306,274,931
5 特 別 利 益 (G)	0	0	0
6 特 別 損 失 (H)	0	0	0
当 年 度 純 利 益(△純損失) (F+G-H) (I)	337,660,961	405,342,412	306,274,931
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	1,056,410,919	1,056,410,919	1,056,410,919
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (k)	185,254,810	52,711,000	5,504,760
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I+J+k)	1,579,326,690	1,514,464,331	1,368,190,610

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(26年度=100)		
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度
95.1	95.1	95.5	98.5	100.3	97.7	99.1	98.8
89.6	89.3	90.1	98.8	99.8	97.5	98.6	98.8
0.7	1.1	0.7	61.9	173.5	235.7	380.9	219.6
4.5	4.3	4.4	103.2	97.4	95.5	92.6	95.1
0.4	0.4	0.3	85.1	127.2	71.0	83.4	65.6
92.9	92.1	92.9	99.3	99.8	99.2	99.9	100.1
49.8	49.1	49.7	100.0	99.5	98.6	98.6	99.1
4.7	4.7	5.2	97.3	92.2	90.9	93.5	101.4
6.5	6.6	6.7	96.8	98.9	100.6	103.9	105.1
0.6	1.0	0.6	62.8	173.4	237.4	377.9	217.9
8.6	8.2	8.4	103.5	97.7	104.0	100.5	102.9
6.2	5.8	5.6	105.7	103.3	113.1	107.1	103.7
15.7	16.4	16.7	94.6	99.1	90.8	96.0	96.8
0.8	0.4	0.1	187.0	371.8	414.2	221.5	59.6
2.2	3.0	2.5	73.3	117.2	58.3	79.6	67.9
4.9	4.9	4.5	97.6	109.4	100.5	102.9	94.1
0.2	0.2	0.2	81.7	119.0	99.5	121.8	102.3
0.1	0.1	0.0	110.0	185.3	17.6	16.0	8.6
2.3	2.4	1.9	95.2	125.4	131.7	138.4	110.4
1.9	1.9	2.0	100.0	95.6	94.9	94.9	99.3
0.4	0.3	0.4	107.7	88.5	85.7	79.6	89.9
3.5	3.6	3.8	94.4	95.4	87.2	92.4	96.9
3.4	3.5	3.7	96.2	94.7	87.4	90.8	95.8
0.1	0.2	0.1	53.7	112.4	82.5	153.6	136.6
3.6	4.2	3.2	83.3	132.3	77.4	92.9	70.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
3.6	4.2	3.2	83.3	132.3	52.5	63.1	47.7
11.2	11.0	11.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.0	0.5	0.1	351.5	957.6	6.1	1.7	0.2
16.7	15.8	14.4	104.3	110.7	33.4	32.0	28.9

第3表

科目別要素別

科 目	金 額		
	29年度	28年度	27年度
(科 目 別)			
営 業 費 用	8,776,023,400	8,835,329,338	8,849,070,631
原 水 及 び 浄 水 費	4,706,816,247	4,708,304,575	4,731,636,642
配 水 費	440,394,593	452,679,724	490,945,759
給 水 費	611,342,184	631,612,956	638,511,023
受 託 工 事 費	58,860,220	93,705,480	54,032,772
業 務 費	809,493,716	782,356,005	801,095,313
総 係 費	584,401,994	552,962,509	535,532,255
減 価 償 却 費	1,486,739,075	1,572,009,624	1,586,100,103
資 産 減 耗 費	77,975,371	41,698,465	11,216,764
営 業 外 費 用	328,578,803	348,073,842	364,981,427
支払利息及び企業債取扱諸費	320,543,487	333,119,811	351,682,691
雑 支 出	8,035,316	14,954,031	13,298,736
合 計	9,104,602,203	9,183,403,180	9,214,052,058
(要 素 別)			
人 件 費	1,298,232,539	1,256,254,816	1,327,811,139
一 般 管 理 費	542,209,561	506,536,765	487,125,115
維 持 管 理 費	897,241,677	914,619,081	882,450,079
動 力 費	162,360,750	152,543,660	166,891,045
薬 品 費	4,790,165	3,307,302	5,098,406
受 水 費	4,235,501,850	4,270,296,700	4,307,329,850
減 価 償 却 費	1,486,739,075	1,572,009,624	1,586,100,103
支 払 利 息	320,543,487	333,119,811	351,682,691
そ の 他 費 用	90,594,250	66,517,069	37,791,361
小 計	9,038,213,354	9,075,204,828	9,152,279,789
受託工事費（含人件費）等	66,388,849	108,198,352	61,772,269
合 計	9,104,602,203	9,183,403,180	9,214,052,058

費用比較表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		有収水量1m ³ 当たりの金額			構成比率		
29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
99.3	99.8	162.96	162.82	163.02	96.4	96.2	96.0
100.0	99.5	87.40	86.77	87.17	51.7	51.3	51.4
97.3	92.2	8.18	8.34	9.04	4.8	4.9	5.3
96.8	98.9	11.35	11.64	11.76	6.7	6.9	6.9
62.8	173.4	1.09	1.73	1.00	0.6	1.0	0.6
103.5	97.7	15.03	14.42	14.76	8.9	8.5	8.7
105.7	103.3	10.85	10.19	9.87	6.4	6.0	5.8
94.6	99.1	27.61	28.97	29.22	16.3	17.1	17.2
187.0	371.8	1.45	0.77	0.21	0.9	0.5	0.1
94.4	95.4	6.10	6.41	6.72	3.6	3.8	4.0
96.2	94.7	5.95	6.14	6.48	3.5	3.6	3.8
53.7	112.4	0.15	0.28	0.24	0.1	0.2	0.1
99.1	99.7	169.06	169.24	169.75	100.0	100.0	100.0
103.3	94.6	24.11	23.15	24.46	14.3	13.7	14.4
107.0	104.0	10.07	9.33	8.97	6.0	5.5	5.3
98.1	103.6	16.66	16.86	16.26	9.9	10.0	9.6
106.4	91.4	3.01	2.81	3.07	1.8	1.7	1.8
144.8	64.9	0.09	0.06	0.09	0.1	0.0	0.1
99.2	99.1	78.65	78.70	79.35	46.5	46.5	46.7
94.6	99.1	27.61	28.97	29.22	16.3	17.1	17.2
96.2	94.7	5.95	6.14	6.48	3.5	3.6	3.8
136.2	176.0	1.68	1.23	0.70	1.0	0.7	0.4
99.6	99.2	167.82	167.24	168.61	99.3	98.8	99.3
61.4	175.2	1.23	1.99	1.14	0.7	1.2	0.7
99.1	99.7	169.06	169.24	169.75	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(26年度末=100)		
	30年3月31日	29年3月31日	28年3月31日	29/28	28/27	29年度末	28年度末	27年度末
固 定 資 産	35,249,520,553	34,217,450,961	34,246,528,165	103.0	99.9	104.5	101.5	101.5
(1) 有 形 固 定 資 産	35,163,784,037	34,129,682,235	34,072,680,176	103.0	100.2	105.1	102.0	101.8
土 地	3,317,821,799	3,317,821,799	3,317,821,799	100.0	100.0	100.1	100.1	100.1
建 物	756,967,466	715,983,344	739,348,069	105.7	96.8	145.1	137.2	141.7
構 築 物	26,465,432,176	25,138,176,724	25,127,854,453	105.3	100.0	105.8	100.5	100.4
機 械 及 び 装 置	3,579,510,109	3,966,119,635	4,360,120,488	90.3	91.0	85.4	94.7	104.1
車 両 及 び 運 搬 具	48,795,760	59,279,402	18,932,882	82.3	313.1	265.2	322.1	102.9
工 具 器 具 及 び 備 品	54,965,181	52,996,054	37,498,117	103.7	141.3	225.3	217.2	153.7
リ ー ス 資 産	13,932,448	19,597,792	16,131,818	71.1	121.5	35.8	50.4	41.5
建 設 仮 勘 定	926,359,098	859,707,485	454,972,550	107.8	189.0	270.7	251.3	133.0
(2) 無 形 固 定 資 産	72,236,516	74,268,726	160,347,989	97.3	46.3	29.3	30.1	65.0
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
庁 舎 利 用 権	71,127,328	73,159,538	75,191,748	97.2	97.3	92.1	94.7	97.4
水道管路情報システム	0	0	84,047,053	—	—	—	—	50.0
(3) 投 資	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	7,531,439,612	7,593,030,135	7,733,565,150	99.2	98.2	99.0	99.8	101.6
(1) 現 金 預 金	6,175,382,299	6,458,433,619	6,516,350,459	95.6	99.1	97.3	101.8	102.7
(2) 未 収 金	1,335,279,402	1,110,672,050	1,185,467,675	120.2	93.7	107.8	89.6	95.7
営 業 未 収 金 等	1,483,291,198	1,286,625,800	1,397,555,584	115.3	92.1	99.9	86.7	94.1
貸 倒 引 当 金	△148,011,796	△175,953,750	△212,087,909	84.1	83.0	60.3	71.7	86.4
(3) 貯 蔵 品	8,360,499	8,360,499	7,794,299	100.0	107.3	106.6	106.6	99.4
(4) 前 払 金	12,417,412	15,563,967	23,952,717	79.8	65.0	68.0	85.2	131.1
合 計	42,780,960,165	41,810,481,096	41,980,093,315	102.3	99.6	103.5	101.1	101.6

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(26年度末=100)		
	30年3月31日	29年3月31日	28年3月31日	29/28	28/27	29年度末	28年度末	27年度末
固 定 負 債	16,841,921,404	16,386,468,523	16,516,146,908	102.8	99.2	101.8	99.0	99.8
(1) 企 業 債	15,953,920,163	15,417,313,189	15,516,730,605	103.5	99.4	103.9	100.4	101.1
(2) リ ー ス 債 務	6,553,660	10,896,240	352,266	60.1	3,093.2	75.3	125.3	4.0
(3) 引 当 金	881,447,581	958,259,094	999,064,037	92.0	95.9	74.0	80.4	83.8
退職給付引当金	881,447,581	958,259,094	999,064,037	92.0	95.9	74.0	80.4	83.8
流 動 負 債	3,236,107,779	2,976,720,700	3,314,345,315	108.7	89.8	114.5	105.3	117.3
(1) 企 業 債	920,393,026	876,417,416	895,056,335	105.0	97.9	107.3	102.2	104.4
(2) リ ー ス 債 務	4,342,580	4,673,731	8,347,017	92.9	56.0	18.1	19.5	34.8
(3) 未 払 金	1,528,909,735	1,286,080,563	1,622,441,640	118.9	79.3	136.2	114.6	144.5
(4) 前 受 金	25,347,101	29,154,582	19,876,599	86.9	146.7	78.6	90.4	61.6
(5) 引 当 金	106,037,000	104,212,000	107,282,000	101.8	97.1	101.8	100.0	103.0
賞与引当金	88,820,000	87,410,000	89,953,000	101.6	97.2	100.7	99.1	102.0
法定福利費引当金	17,217,000	16,802,000	17,329,000	102.5	97.0	107.5	104.9	108.2
(6) 仮 受 金	6,492,189	8,430,559	21,619,525	77.0	39.0	38.2	49.6	127.2
(7) 預 り 金	644,586,148	667,751,849	639,722,199	96.5	104.4	96.4	99.8	95.6
繰 延 収 益	4,645,069,028	4,727,090,880	4,834,742,511	98.3	97.8	93.8	95.5	97.6
(1) 長 期 前 受 金	8,392,237,956	8,311,476,601	8,241,963,811	101.0	100.8	102.7	101.7	100.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△3,747,168,928	△3,584,385,721	△3,407,221,300	104.5	105.2	116.4	111.4	105.9
負 債 合 計	24,723,098,211	24,090,280,103	24,665,234,734	102.6	97.7	101.6	99.0	101.4
資 本 金	13,191,134,184	13,138,423,184	13,132,918,424	100.4	100.0	130.6	130.1	130.0
剰 余 金	4,866,727,770	4,581,777,809	4,181,940,157	106.2	109.6	70.4	66.3	60.5
(1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	329,373,403	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,537,354,367	4,252,404,406	3,852,566,754	106.7	110.4	69.0	64.6	58.6
減債積立金	73,000,000	52,000,000	36,000,000	140.4	144.4	2,433.3	1,733.3	1,200.0
建設改良積立金	2,885,027,677	2,685,940,075	2,448,376,144	107.4	109.7	156.4	145.6	132.8
当年度未処分利益 剰余金	1,579,326,690	1,514,464,331	1,368,190,610	104.3	110.7	33.4	32.0	28.9
資 本 合 計	18,057,861,954	17,720,200,993	17,314,858,581	101.9	102.3	106.2	104.2	101.8
合 計	42,780,960,165	41,810,481,096	41,980,093,315	102.3	99.6	103.5	101.1	101.6

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
- ・ 主な耐用年数
建物：20年～50年、構築物：38年～60年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：5年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法
- ・ 耐用年数
庁舎利用権：50年

- ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- ② 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ③ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ④ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

・平成29年度において、退職手当として250,166,341円を支給するため、退職給付引当金250,166,341円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

・平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として262,883,090円を支給するため、賞与引当金を87,410,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

・平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として49,807,200円を支出するため、法定福利費引当金を16,802,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

・平成29年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金32,853,939円を取り崩した。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	32,926,848円
<u>1年超</u>	<u>50,626,600円</u>
<u>計</u>	<u>83,553,448円</u>

4. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(551,747,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	337,660,961	405,342,412	306,274,931	83.3	132.3
減価償却費	1,486,739,075	1,572,009,624	1,586,100,103	94.6	99.1
有形固定資産除却費	77,975,371	41,698,465	11,216,764	187.0	371.8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 76,811,513	△ 40,804,943	△ 192,431,284	188.2	21.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,462,000	△ 3,893,000	703,000	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	404,000	△ 780,000	1,006,000	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,941,954	△ 36,134,159	△ 33,298,942	77.3	108.5
長期前受金戻入額	△ 180,233,207	△ 180,223,421	△ 188,538,113	100.0	95.6
受取利息及び受取配当金	△ 14,371,284	△ 17,593,583	△ 14,779,532	81.7	119.0
支払利息	320,543,487	333,119,811	351,697,848	96.2	94.7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 185,624,063	103,839,861	86,998,493	—	119.4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△ 566,200	49,903	—	—
その他流動資産の増減 (△は増加)	△ 347,698	6,054,744	△ 5,683,757	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	171,731,884	△ 151,642,560	499,806,600	—	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 28,911,552	24,118,667	△ 36,927,711	—	—
小 計	1,882,275,507	2,054,545,718	2,372,194,303	91.6	86.6
利息及び配当金の受取額	14,371,284	17,593,583	14,779,532	81.7	119.0
利息の支払額	△ 320,912,367	△ 332,315,324	△ 351,697,848	96.6	94.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,734,424	1,739,823,977	2,035,275,987	90.6	85.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,522,026,552	△ 1,758,417,554	△ 2,114,400,753	143.4	83.2
工事負担金等による収入	49,603,000	42,714,000	33,117,000	116.1	129.0
国庫補助金等による収入	16,632,000	4,671,000	8,760,000	356.1	53.3
補助金等の返還	0	△ 673,400	△ 26,500	—	2,541.1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,280,000	26,443,669	29,672,019	80.5	89.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,434,511,552	△ 1,685,262,285	△ 2,042,878,234	144.5	82.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,457,000,000	777,000,000	1,062,000,000	187.5	73.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 876,417,416	△ 895,056,335	△ 857,591,756	97.9	104.4
リース債務	△ 4,856,776	5,577,803	△ 24,019,767	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,725,808	△ 112,478,532	180,388,477	—	—
資金の増加額 (又は減少額)	△ 283,051,320	△ 57,916,840	172,786,230	488.7	—
資金期首残高	6,458,433,619	6,516,350,459	6,343,564,229	99.1	102.7
資金期末残高	6,175,382,299	6,458,433,619	6,516,350,459	95.6	99.1

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	29年度	28年度	27年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.4	81.8	81.6	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.4	39.2	39.3	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.1	53.7	52.8	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.1	88.1	88.6	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	155.3	152.4	154.6	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	232.7	255.1	233.3	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	232.1	254.3	232.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.4	0.4	0.5	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.2	1.2	1.2	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.7	104.4	103.3	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.7	104.4	103.3	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.3	103.1	102.7	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単位	29年度	28年度	27年度	
施 設	総 人 口	人	491,002	493,186	495,615	
	給 水 人 口	人	490,449	492,642	495,041	
	給 水 戸 数	戸	259,633	258,670	257,369	
	普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	
	導 送 配 水 管 (延 長)	m	1,036,736	1,032,534	1,027,159	
	配 水 (送 水) 能 力	m ³ /日	281,080	281,080	281,080	
業 務	総 配 水 量		m ³	57,101,410	57,451,610	58,075,915
	水 源 内 訳	自 己 水 量	m ³	510,330	337,260	468,450
		受 水 量	m ³	56,591,080	57,114,350	57,607,465
	1 日 最 大 配 水 量		m ³	170,890	175,040	176,660
	1 日 平 均 配 水 量		m ³	156,442	157,402	158,677
	施 設 利 用 率		%	55.7	56.0	56.5
	有 収 水 量 (給 水 量)		m ³	53,855,229	54,262,999	54,281,366
	内 訳	家 事 用	m ³	42,394,301	42,617,022	42,502,478
		業 務 用	m ³	5,779,544	5,856,632	5,910,071
		会 社 工 場 そ の 他 事 業 用	m ³	2,896,186	2,974,817	3,058,816
		官 公 署 学 校 そ の 他 公 共 用	m ³	2,135,317	2,122,178	2,129,537
浴 場 用		m ³	571,212	587,355	594,280	
臨 時 ・ そ の 他		m ³	78,669	104,995	86,184	
有 収 率		%	94.3	94.4	93.5	
収 入	1 m ³ 当 たり 総 収 益		円	175.33	176.71	175.39
	1 m ³ 当 たり 営 業 収 益		円	166.82	168.06	167.49
	1 m ³ 当 たり 料 金 収 入		円	157.07	157.74	157.99
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益		円	56,503,749	58,085,236	57,906,779
	職 員 1 人 当 たり 料 金 収 入		円	53,201,937	54,517,700	54,622,146
常 勤 職 員 数 (年 度 末)	事 務 職 員		人	84	82	78
	技 術 職 員		人	75	75	79
	合 計		人	159	157	157

Ⅱ 下水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

公共下水道事業は、当年度の実処理区域面積が5,087.8haとなり、前年度と比較して0.5ha(0.0%)増加し、人口普及率については99.9%と、前年度と比較して0.1ポイント増加した。

当年度の公共下水道事業の実施内容は、新岸田堂幹線及びその他雨水増補幹線の雨水排水対策、老朽化した下水道管きよの布設替え工事及び更生工事による耐震化、また、高井田及び岸田堂ポンプ場の更新工事による長寿命化と耐震化を行った。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は143億8,100万円で、前年度と比較して8,295万円(0.6%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などに伴う使用水量の減少による下水道使用料収入が7,083万円(1.1%)減少したことによるものである。

営業外収益は26億7,418万円で、前年度と比較して1億3,776万円(4.9%)減少している。これは主に、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費などに要する経費等の一般会計からの繰入金である他会計補助金が1億5,689万円(30.2%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が134億690万円で、前年度と比較して7,106万円(0.5%)減少している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る東大阪市分担金が1億4,796万円(11.8%)減少したことによるものである。

営業外費用は29億5,632万円で、前年度と比較して2億1,831万円(6.9%)減少している。これは主に、支払利息が2億3,471万円(7.6%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して6,866万円(11.0%)増加し、6億9,197万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は2,384億2,420万円で、前年度末と比較して17億8,083万円(0.7%)減少している。これは主に、固定資産が減価償却等により45億5,461万円(2.0%)減少したことによるものである。

負債総額は2,129億5,550万円で、前年度末と比較して40億1,780万円(1.9%)減少している。これは主に、固定負債の企業債が28億7,543万円(2.1%)減少したことによるものである。

資本総額は254億6,870万円で、前年度末と比較して22億3,697万円(9.6%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが69億4,738万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス8億2,609万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス31億6,362万円であり、資金期末残高は76億6,667万円となり、前年度末と比較して29億5,767万円(62.8%)増加している。

なお、当年度末の企業債残高は1,483億3,403万円で、前年度末と比較して47億661万円(3.1%)減少している。

(4) 未収金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は19億9,310万円である。このうち過年度未収金は2億1,515万円で、前年度と比較して3,434万円(13.8%)減少している。

また、当年度において2,885万円を不納欠損処分している。

(5) むすび

下水道事業においては、人口の減少や節水型社会の定着などにより下水道使用料収入の減少が続いているものの、企業債の償還による支払利息の減少等により当年度も引き続き黒字決算となった。

施設面では、安全で快適な生活環境の提供という下水道の果たす役割として、近年の豪雨発生頻度の増加や台風の激化等による浸水に対応するため、管きよの増補管事業を進めている。

また、老朽化が進行する施設の整備を着実に進めているところであるが、平成30年6月18日に大阪府で初めて震度6弱の地震が発生したところであり、大規模地震への対策を早急に進める必要がある。

このように、下水道施設に係る大幅な投資が必要となるなかで、今後も収入が減少することが見込まれ、さらに、支出面では、過去に増補管事業のために借り入れた企業債の元利償還金等が近い将来増大することから、厳しい経営環境が続くことが予測される。

公営企業が安定的に事業を継続していくためには、固定費の削減等なお一層の自主努力を進めるとともに、国制度を最大限活用するなど財源の確保に努め、市民に信頼される事業として持続、発展されることを期待する。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,087.8haで、前年度と比較して0.5ha（0.0%）増加し、実処理区域内世帯数は23万6,686戸で、1,865戸（0.8%）増加している。

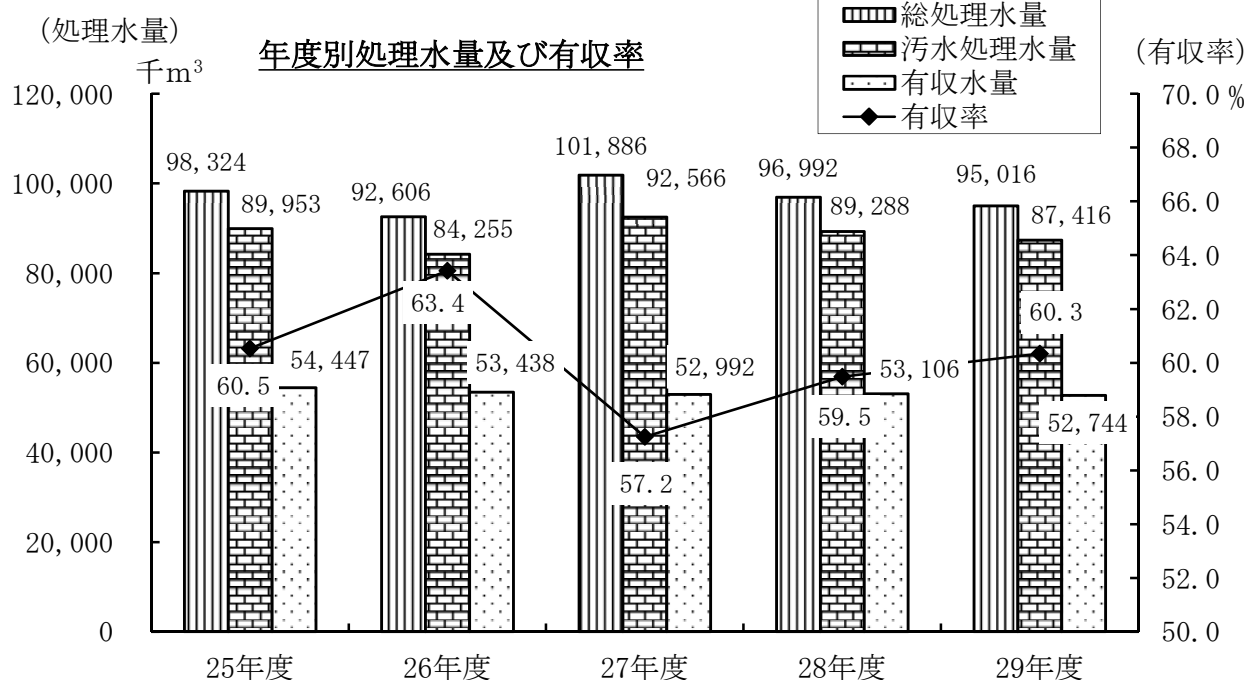
また、実処理区域内人口は49万346人で、前年度と比較して1,654人（0.3%）減少しており、人口普及率は99.9%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

総処理水量は9,502万 m^3 で、前年度と比較して198万 m^3 （2.0%）減少し、汚水処理水量は8,742万 m^3 で、前年度と比較して187万 m^3 （2.1%）減少している。また、有収水量は5,274万 m^3 で、前年度と比較して36万 m^3 （0.7%）減少している。

一方、有収率は60.3%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。これは、汚水処理水量が減少したことによるものである。

整備状況

区 分	29年度	28年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
実処理区域面積 (ha)	5,087.8	5,087.3	0.5	0.0
実処理区域内人口 (人)	490,346	492,000	△ 1,654	△ 0.3
人口普及率 (%)	99.9	99.8	0.1	—
実処理区域内世帯数 (戸)	236,686	234,821	1,865	0.8
総処理水量 (m^3)	95,016,382	96,992,286	△ 1,975,904	△ 2.0
汚水処理水量 (m^3)	87,416,119	89,287,555	△ 1,871,436	△ 2.1
有収水量 (m^3)	52,744,306	53,106,406	△ 362,100	△ 0.7
有収率 (%)	60.3	59.5	0.8	—



(2) 建設改良事業

当年度は、雨水排水対策の推進を図るべく新岸田堂幹線及びその他雨水増補幹線事業を実施するとともに、布設替え工事及び更生工事により老朽化した下水道管きよの耐震化を行い、また、更新工事により高井田及び岸田堂ポンプ場の長寿命化と耐震化を行った。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて37億878万円でその内訳は、次のとおりである。

		(単位：千円)
	・雨水増補幹線事業（新岸田堂幹線ほか）	1,133,443
	・改築更新事業（地震対策事業（管きよ）ほか）	1,380,429
	・その他管きよ等築造工事	470,913
	・流域下水道建設負担金	533,448
	・事務費	190,545
計		3,708,777

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		17,706,297	17,598,494	99.4
うち	営 業 収 益	15,025,072	14,918,411	99.3
	営 業 外 収 益	2,681,225	2,680,083	100.0
支 出		16,807,097	16,715,744	99.5
うち	営 業 費 用	13,716,073	13,656,054	99.6
	営 業 外 費 用	3,081,024	3,059,689	99.3
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.3%、「営業外収益」は予算執行率100.0%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率99.6%、「営業外費用」は予算執行率99.3%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		11,665,333	10,978,532	94.1
支 出		17,740,094	17,021,388	95.9

収入の予算執行率は94.1%、支出の予算執行率は95.9%となっている。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,120万円を除く。）109億5,733万円から資本的支出額170億2,139万円を差し引きして不足する60億6,406万円については、繰越工事資金2億9,730万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,089万円、過年度分損益勘定留保資金8億4,360万円及び当年度分損益勘定留保資金47億3,227万円を補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することができない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が170億5,519万円、経常費用が163億6,322万円で、経営活動の成果を表す経常損益は6億9,197万円の経常利益となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は107.0%であり、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は104.2%であり、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(注) 営業収支比率及び経常収支比率は、下水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
営 業 収 益	14,381,001	14,463,954	△ 82,952	△ 0.6	84.3	83.7
うち						
下水道使用料	6,589,585	6,660,414	△ 70,828	△ 1.1	38.6	38.6
他会計負担金	7,630,500	7,633,900	△ 3,400	△ 0.0	44.7	44.2
受託事業収益	160,190	168,894	△ 8,704	△ 5.2	0.9	1.0
その他営業収益	725	745	△ 20	△ 2.7	0.0	0.0
営 業 外 収 益	2,674,184	2,811,940	△ 137,755	△ 4.9	15.7	16.3
うち						
受取利息	4,480	2,742	1,738	63.4	0.0	0.0
他会計補助金	363,077	519,968	△ 156,890	△ 30.2	2.1	3.0
長期前受金戻入	2,207,760	2,178,019	29,741	1.4	12.9	12.6
雑収益	98,867	111,211	△ 12,344	△ 11.1	0.6	0.6
合 計	17,055,186	17,275,893	△ 220,707	△ 1.3	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は65億8,959万円で、前年度と比較して7,083万円(1.1%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などによるものである。

「他会計負担金」は76億3,050万円で、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金であり、前年度と比較して340万円(0.0%)減少している。

「受託事業収益」は1億6,019万円で、前年度と比較して870万円(5.2%)減少している。これは、ポンプ場施設管理等に係る一般会計からの受託事業収益が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「他会計補助金」は3億6,308万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費などに要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して1億5,689万円(30.2%)減少しており、これは主に、下水道事業債に係る臨時特例債等利子分に要する経費が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、22億776万円で、前年度と比較して2,974万円(1.4%)増加している。

「雑収益」は9,887万円で、前年度と比較して1,234万円(11.1%)減少している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る東大阪市分担金精算金が2,004万円皆増したものの、管きよ築造工事の損害賠償請求に係る解決金が3,522万円皆減したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
営 業 費 用	13,406,901	13,477,959	△ 71,057	△ 0.5	81.9	80.9
うち						
管 き よ 費	556,525	536,441	20,084	3.7	3.4	3.2
ポ ン プ 場 費	297,985	328,404	△ 30,419	△ 9.3	1.8	2.0
普 及 促 進 費	644,543	719,903	△ 75,360	△ 10.5	3.9	4.3
維 持 管 理 負 担 金 等	3,005,225	3,063,698	△ 58,473	△ 1.9	18.4	18.4
減 価 償 却 費	8,060,544	7,945,236	115,308	1.5	49.3	47.7
資 産 減 耗 費	16,602	27,198	△ 10,596	△ 39.0	0.1	0.2
そ の 他 の 費 用	825,477	857,078	△ 31,601	△ 3.7	5.0	5.1
営 業 外 費 用	2,956,316	3,174,628	△ 218,312	△ 6.9	18.1	19.1
うち						
支 払 利 息 等	2,838,015	3,072,722	△ 234,707	△ 7.6	17.3	18.5
雑 支 出	118,301	101,905	16,395	16.1	0.7	0.6
合 計	16,363,217	16,652,586	△ 289,369	△ 1.7	100.0	100.0

営業費用のうち、「管きよ費」は5億5,653万円で、前年度と比較して2,008万円(3.7%)増加している。これは主に、しゅんせつ等下水管路の清掃業務委託料が増加したことによるものである。

「ポンプ場費」は2億9,799万円で、前年度と比較して3,042万円(9.3%)減少している。これは主に、施設の管理業務委託料が増加したものの、修繕費等が減少したことによるものである。

「普及促進費」は6億4,454万円で、前年度と比較して7,536万円(10.5%)減少している。これは主に、私道における排水管布設に対する助成金が減少したことによるものである。

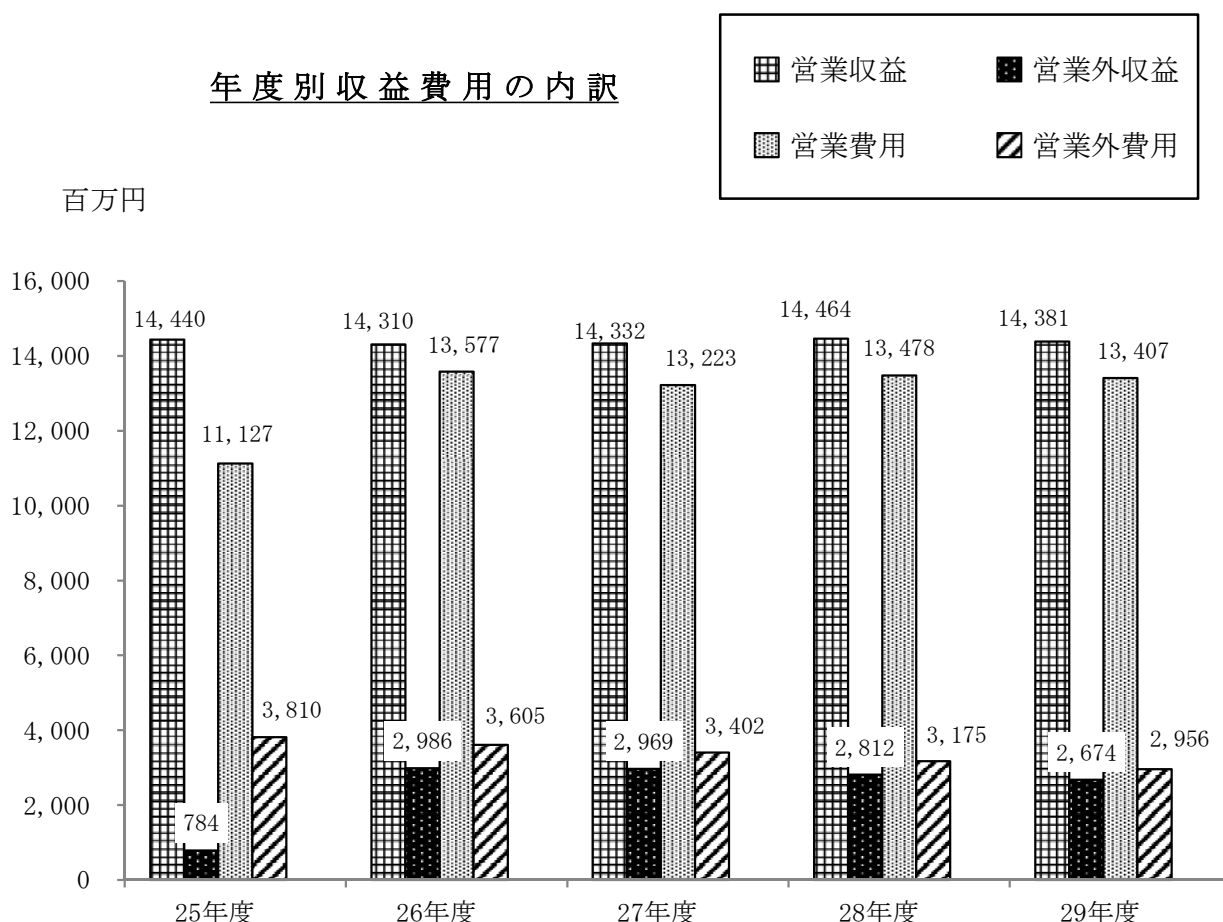
「維持管理負担金等」は30億522万円で、前年度と比較して5,847万円(1.9%)減少している。これは主に、流域下水道維持管理負担金が8,948万円(5.0%)増加したものの、大阪市下水処理事務委託に係る東大阪市分担金が1億4,796万円(11.8%)減少したことによるものである。

「減価償却費」は80億6,054万円で、前年度と比較して1億1,531万円(1.5%)増加している。

「資産減耗費」は1,660万円で、前年度と比較して1,060万円(39.0%)減少している。これは主に、排水施設等の構築物や電気設備等の機械及び装置等の固定資産除却費が減少したことによるものである。

「その他の費用」は8億2,548万円で、前年度と比較して3,160万円(3.7%)減少している。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
人 件 費	527,114	550,532	△ 23,418	△ 4.3	3.2	3.3
維 持 管 理 費	659,593	664,952	△ 5,359	△ 0.8	4.0	4.0
処 理 費	3,005,225	3,063,698	△ 58,473	△ 1.9	18.4	18.4
動 力 費	42,036	47,323	△ 5,287	△ 11.2	0.3	0.3
減 価 償 却 費	8,060,544	7,945,236	115,308	1.5	49.3	47.7
支 払 利 息	2,838,015	3,072,722	△ 234,707	△ 7.6	17.3	18.5
そ の 他 の 費 用	1,230,690	1,308,123	△ 77,433	△ 5.9	7.5	7.9
合 計	16,363,217	16,652,586	△ 289,369	△ 1.7	100.0	100.0

「人件費」は5億2,711万円で、前年度と比較して2,342万円(4.3%)減少している。これは主に、退職手当の年度末引当額が減少したことによるものである。なお、退職給付費(3,228万円)を除いた人件費は4億9,484万円で、前年度と比較して1,633万円(3.2%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
営業収益に対する割合	3.7	3.8	3.6	4.7	5.0
営業費用に占める割合	3.9	4.1	3.9	4.9	6.5

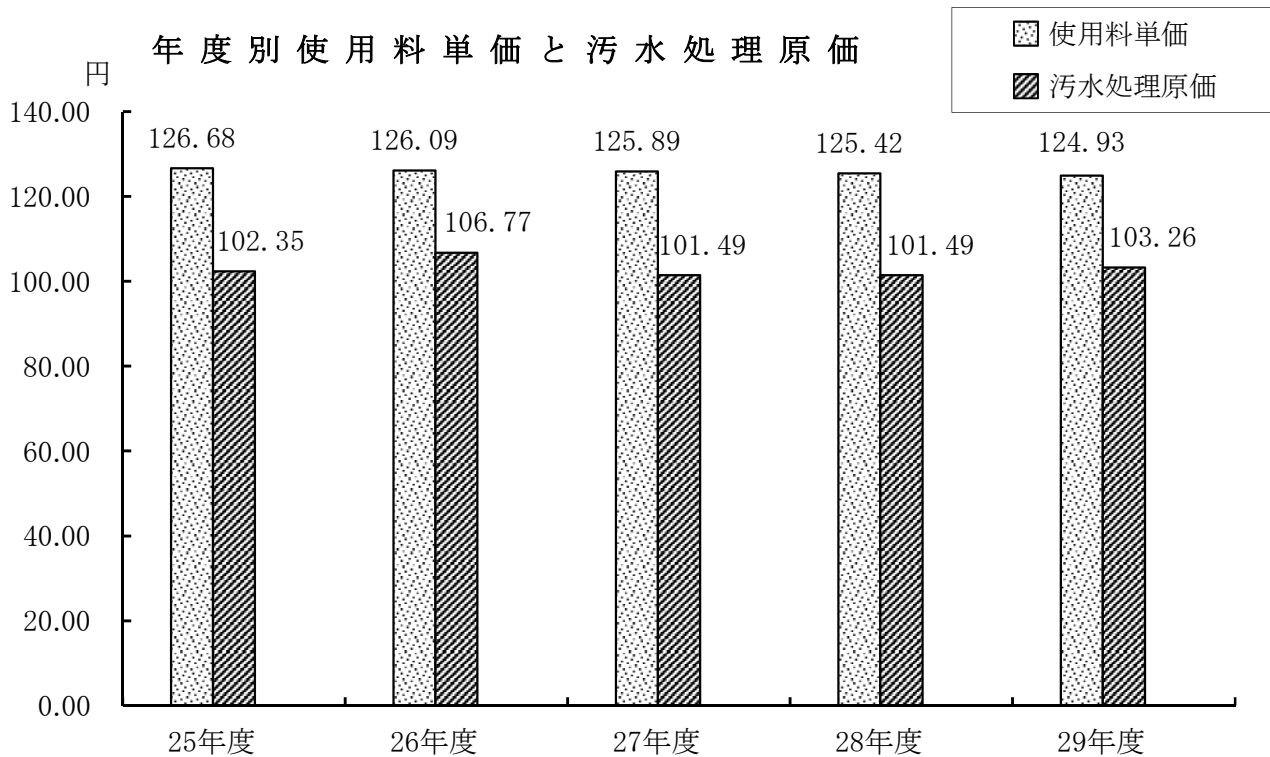
「処理費」は30億522万円で、大阪市下水処理事務委託に係る東大阪市分担金等であり、前年度と比較して5,847万円(1.9%)減少している。

「支払利息」は28億3,802万円で、企業債利息とリース支払利息の合計であり、前年度と比較して2億3,471万円(7.6%)減少している。

使用料単価と汚水処理原価の比較

（単位：円）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
使用料単価＝料金収入/有収水量	124.93	125.42	125.89	126.09	126.68
汚水処理原価＝汚水処理費/有収水量	103.26	101.49	101.49	106.77	102.35
差 引	21.67	23.93	24.40	19.32	24.33



使用料単価は、前年度と比較して1m³当たり49銭（0.4%）下がり、汚水処理原価は1円77銭（1.7%）上がっている。この結果、21円67銭の収支差益となり、前年度と比較して2円26銭の利益が減少した。

なお、汚水処理原価に占める要素別構成比率の高いものは、減価償却費33.0%、処理費30.0%及び支払利息14.8%となっている。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

（単位：円・%）

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	動力費	減価償却費	支払利息	合計
1m ³ あたりの 処理原価	5.86	12.32	4.41	31.02	0.28	34.05	15.32	103.26
構 成 比	5.7	11.9	4.3	30.0	0.3	33.0	14.8	100.0

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に37億878万円、企業債の元金償還に133億1,261万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金、工事負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純利益6億9,197万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は15億2,402万円になり、資金期末残高は76億6,667万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
固 定 資 産	228,951,068	233,505,674	△4,554,606	△2.0	96.0	97.2
うち						
構築物	190,789,076	194,342,284	△3,553,208	△1.8	80.0	80.9
機械及び装置	3,175,373	3,402,649	△227,276	△6.7	1.3	1.4
建設仮勘定	737,767	801,966	△64,199	△8.0	0.3	0.3
施設利用権	32,571,090	33,244,562	△673,471	△2.0	13.7	13.8
その他の固定資産	1,677,761	1,714,214	△36,452	△2.1	0.7	0.7
流 動 資 産	9,473,132	6,699,352	2,773,780	41.4	4.0	2.8
うち						
現金預金	7,666,674	4,709,003	2,957,670	62.8	3.2	2.0
営業未収金等	1,993,104	1,927,546	65,558	3.4	0.8	0.8
貸倒引当金	△207,845	△234,497	26,652	△11.4	△0.1	△0.1
前払金	21,200	297,300	△276,100	△92.9	0.0	0.1
合 計	238,424,200	240,205,027	△1,780,826	△0.7	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、2,384億2,420万円で、前年度末と比較して17億8,083万円(0.7%)減少している。

「固定資産」は2,289億5,107万円で、前年度末と比較して45億5,461万円(2.0%)減少している。これは主に、構築物が減価償却等により35億5,321万円(1.8%)減少したことによるものである。

「流動資産」は94億7,313万円で、前年度末と比較して27億7,378万円(41.4%)増加している。これは主に、現金預金が29億5,767万円(62.8%)増加したことによるものである。

未収金(年度別内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度以前
下水道使用料	1,528,640	1,314,563	49,596	39,785	42,296	82,400
受益者負担金	1,148	79	36	72	121	840
そ の 他	463,315	463,315	0	0	0	0
合 計	1,993,104	1,777,957	49,632	39,858	42,417	83,240

(うち過年度未収金は 215,147千円)

不納欠損金(年度別推移)

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
下水道使用料	28,695	43,532	40,424	47,209	54,384
受益者負担金	153	96	990	2,108	951
合 計	28,848	43,628	41,414	49,317	55,335

貸倒引当金を除く未収金は、19億9,310万円である。そのうち過年度未収金は2億1,515万円となっており、長期・高額滞納者に対する臨戸訪問などの取組の結果、前年度末と比較して3,434万円（13.8%）減少している。

なお、未収金のうち、「その他」については一般会計受託事業収益等であり、平成30年度には収入される見込みのものである。

不納欠損金については、下水道使用料等2,885万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して1,478万円（33.9%）減少している。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が2億784万円計上されている。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
固 定 負 債	137,607,056	140,484,020	△2,876,964	△2.0	64.6	64.7
うち 企 業 債	136,991,300	139,866,728	△2,875,428	△2.1	64.3	64.5
リ ー ス 債 務	0	1,871	△1,871	—	—	0.0
引 当 金	615,756	615,422	334	0.1	0.3	0.3
流 動 負 債	15,064,632	14,830,446	234,187	1.6	7.1	6.8
うち 企 業 債	11,342,728	13,173,910	△1,831,182	△13.9	5.3	6.1
リ ー ス 債 務	1,871	2,007	△137	△6.8	0.0	0.0
未 払 金	3,649,747	1,588,922	2,060,825	129.7	1.7	0.7
引 当 金	54,263	52,259	2,004	3.8	0.0	0.0
預 り 金	16,024	13,347	2,677	20.1	0.0	0.0
繰 延 収 益	60,283,809	61,658,827	△1,375,018	△2.2	28.3	28.4
うち 長 期 前 受 金	81,736,804	80,925,508	811,296	1.0	38.4	37.3
収 益 化 累 計 額	△21,452,995	△19,266,681	△2,186,314	11.3	△10.1	△8.9
合 計	212,955,497	216,973,293	△4,017,795	△1.9	100.0	100.0

当年度末の負債総額は2,129億5,550万円で、前年度末と比較して40億1,780万円（1.9%）減少している。

「固定負債」は、1,376億706万円で、前年度末と比較して28億7,696万円（2.0%）減少している。これは主に、企業債が28億7,543万円（2.1%）減少したことによるものである。

「流動負債」は150億6,463万円で、前年度末と比較して2億3,419万円（1.6%）増加している。これは主に、企業債が18億3,118万円（13.9%）減少したものの、未払金が20億6,082万円（129.7%）増加したことによるものである。

「繰延収益」は602億8,381万円で、前年度末と比較して13億7,502万円（2.2%）減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債(年度別推移 負債)

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
期首残高	153,040,638	157,119,697	162,140,064	167,095,162	15,779,230
借入高	8,606,000	6,316,900	4,928,400	5,136,100	3,100,000
償還高	13,312,610	10,395,959	10,320,567	10,091,199	459,300
期末残高	148,334,028	153,040,638	156,747,897	162,140,064	18,419,930

(注) ・25年度の数値は、資本分が含まれていない。なお、25年度の資本分の数値は下表のとおり。

・28年度期首残高は、27年度末で前受金に計上していた3億7,180万円を含む。

【参考】企業債(年度別推移 資本)

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
期首残高	—	—	—	—	156,460,483
借入高	—	—	—	—	1,676,000
償還高	—	—	—	—	9,461,250
期末残高	—	—	—	—	148,675,232

企業債は133億1,261万円償還し、年度末残高は1,483億3,403万円となっており、47億661万円(3.1%)減少している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
資 本 金	15,021,306	13,476,306	1,545,000	11.5	59.0	58.0
剰 余 金	10,447,397	9,755,428	691,969	7.1	41.0	42.0
うち						
資本剰余金	6,452,978	6,452,978	0	0.0	25.3	27.8
利益剰余金	3,994,419	3,302,450	691,969	21.0	15.7	14.2
合 計	25,468,703	23,231,734	2,236,969	9.6	100.0	100.0

当年度末の資本総額は254億6,870万円で、前年度末と比較して22億3,697万円(9.6%)増加している。

「資本金」は150億2,131万円で、前年度末と比較して15億4,500万円(11.5%)増加している。これは、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

「剰余金」は104億4,740万円で、前年度末と比較して6億9,197万円(7.1%)増加している。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,947,378	5,540,733	1,406,645	25.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,090	△3,363,679	2,537,590	△75.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,163,618	△2,274,248	△889,370	39.1
資金の増加額（又は減少額）	2,957,670	△97,194	3,054,864	—
資金期首残高	4,709,003	4,806,197	△97,194	△2.0
資金期末残高	7,666,674	4,709,003	2,957,670	62.8

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、69億4,738万円となっており、前年度と比較して14億664万円増加している。

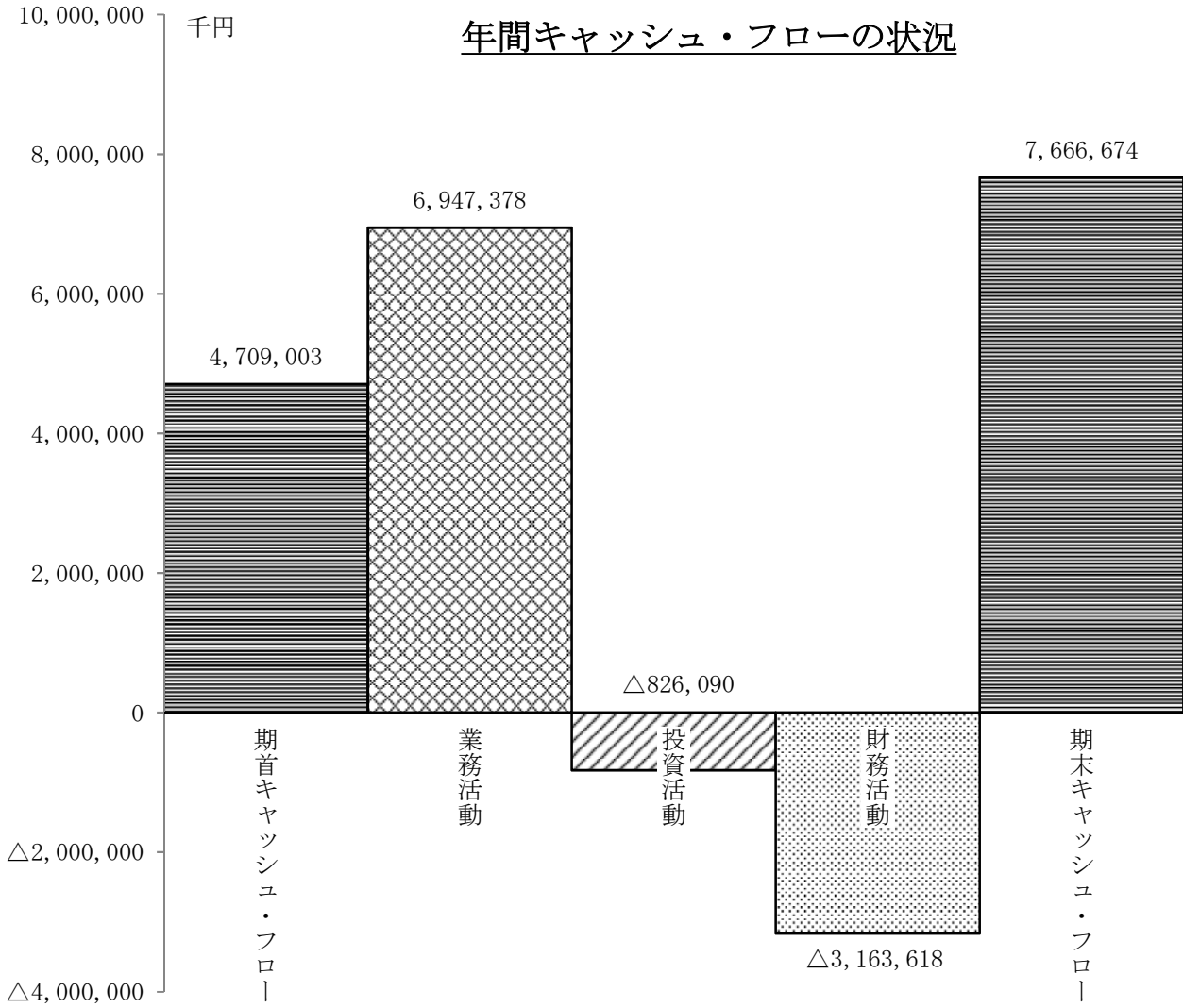
投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、固定資産の取得等によりマイナス8億2,609万円となっており、前年度と比較して25億3,759万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、61億2,129万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等でマイナス31億6,362万円となっており、前年度と比較して8億8,937万円減少している。

この結果、資金は29億5,767万円増加となり、資金期末残高は、76億6,667万円となっている。なお、資金期末残高には暦の関係で未払金となった企業債の元利償還金17億5,839万円が含まれている。

年間キャッシュ・フローの状況



下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	48
第2表	比較損益計算書	50
第3表	科目別要素別費用比較表	52
第4表	比較貸借対照表	54
第5表	重要な会計方針等の注記	56
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	58
第7表	経営分析に関する調	59
第8表	業務分析に関する調	60

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業収益	17,706,297,000	17,598,493,547	543,307,797	99.4	100.0	100.0
第1項 営業収益	15,025,072,000	14,918,411,033	537,409,744	99.3	84.9	84.8
第2項 営業外収益	2,681,225,000	2,680,082,514	5,898,053	100.0	15.1	15.2

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	11,665,333,000	10,978,531,500	0	94.1	100.0	100.0
第1項 企業債	8,986,300,000	8,606,000,000	0	95.8	77.0	78.4
第2項 他会計出資金	1,545,000,000	1,545,000,000	0	100.0	13.2	14.1
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	0	—	0.0	—
第4項 国庫補助金	1,128,800,000	822,300,000	0	72.8	9.7	7.5
第5項 工事負担金	5,232,000	5,231,500	0	100.0	0.0	0.0

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	予 算 現 額		決 算 額	
第1款 下水道事業費用	16,807,097,000	16,715,743,604	250,036,140	99.5	100.0	100.0
第1項 営業費用	13,716,073,000	13,656,054,120	249,152,968	99.6	81.6	81.7
第2項 営業外費用	3,081,024,000	3,059,689,484	883,172	99.3	18.3	18.3
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	予 算 現 額		決 算 額	
第1款 資本的支出	17,740,093,880	17,021,387,748	249,821,999	95.9	100.0	100.0
第1項 建設改良費	4,422,282,880	3,708,777,445	249,821,999	83.9	24.9	21.8
第2項 企業債償還金	13,312,611,000	13,312,610,303	0	100.0	75.0	78.2
第3項 受益者負担金 返 還 金	200,000	0	0	—	0.0	—
第4項 予備費	5,000,000	0	0	—	0.0	—

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	29年度	28年度	27年度
1 営業収益 (A)	14,381,001,289	14,463,953,542	14,331,866,354
(1) 下水道使用料	6,589,585,476	6,660,413,608	6,671,378,260
(2) 他会計負担金	7,630,500,094	7,633,900,317	7,501,000,000
(3) 受託事業収益	160,190,359	168,894,187	158,666,664
(4) その他営業収益	725,360	745,430	821,430
2 営業費用 (B)	13,406,901,152	13,477,958,578	13,222,899,992
(1) 管きよ費	556,525,194	536,441,437	563,074,745
(2) ポンプ場費	297,985,467	328,404,314	303,981,942
(3) 水質規制費	43,674,829	43,848,084	48,286,808
(4) 普及促進費	644,542,725	719,902,532	777,115,731
(5) 維持管理負担金等	3,005,224,936	3,063,697,941	2,799,708,422
(6) 受託事業費	115,993,962	125,930,798	117,125,996
(7) 業務費	455,866,202	446,073,425	462,610,717
(8) 総係費	209,942,042	241,225,842	175,889,602
(9) 減価償却費	8,060,543,732	7,945,236,083	7,970,521,624
(10) 資産減耗費	16,602,063	27,198,122	4,584,405
営業利益(△損失) (A-B) (C)	974,100,137	985,994,964	1,108,966,362
3 営業外収益 (D)	2,674,184,461	2,811,939,583	2,968,632,865
(1) 受取利息	4,480,065	2,742,464	2,240,520
(2) 他会計補助金	363,077,112	519,967,576	566,000,000
(3) 長期前受金戻入	2,207,759,889	2,178,018,629	2,184,977,981
(4) 雑収益	98,867,395	111,210,914	215,414,364
4 営業外費用 (E)	2,956,315,652	3,174,627,562	3,401,588,694
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,838,015,111	3,072,722,256	3,293,200,554
(2) 雑支出	118,300,541	101,905,306	108,388,140
経常利益(△損失) (C+D-E) (F)	691,968,946	623,306,985	676,010,533
5 特別利益 (G)	0	0	0
6 特別損失 (H)	0	0	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	691,968,946	623,306,985	676,010,533
前年度繰越利益剰余金 (J)	832,051,171	831,744,186	755,733,653
その他未処分利益剰余金変動額 (k)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (I+J+k)	1,524,020,117	1,455,051,171	1,431,744,186

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(26年度=100)		
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度
84.3	83.7	82.8	99.4	100.9	100.5	101.1	100.2
38.6	38.6	38.6	98.9	99.8	97.8	98.9	99.0
44.7	44.2	43.4	100.0	101.8	103.6	103.6	101.8
0.9	1.0	0.9	94.8	106.4	79.3	83.6	78.6
0.0	0.0	0.0	97.3	90.7	18.0	18.5	20.4
78.6	78.0	76.4	99.5	101.9	98.7	99.3	97.4
3.3	3.1	3.3	103.7	95.3	103.3	99.6	104.5
1.7	1.9	1.8	90.7	108.0	90.4	99.6	92.2
0.3	0.3	0.3	99.6	90.8	94.5	94.9	104.5
3.8	4.2	4.5	89.5	92.6	81.3	90.8	98.1
17.6	17.7	16.2	98.1	109.4	102.8	104.8	95.8
0.7	0.7	0.7	92.1	107.5	74.1	80.5	74.9
2.7	2.6	2.7	102.2	96.4	94.0	92.0	95.4
1.2	1.4	1.0	87.0	137.1	58.6	67.4	49.1
47.3	46.0	46.1	101.5	99.7	101.4	100.0	100.3
0.1	0.2	0.0	61.0	593.3	1,532.9	2,511.3	423.3
5.7	5.7	6.4	98.8	88.9	133.0	134.6	151.4
15.7	16.3	17.2	95.1	94.7	89.6	94.2	99.4
0.0	0.0	0.0	163.4	122.4	885.7	542.2	443.0
2.1	3.0	3.3	69.8	91.9	61.0	87.4	95.1
12.9	12.6	12.6	101.4	99.7	101.1	99.8	100.1
0.6	0.6	1.2	88.9	51.6	47.8	53.7	104.1
17.3	18.4	19.7	93.1	93.3	82.0	88.1	94.3
16.6	17.8	19.0	92.4	93.3	81.1	87.8	94.1
0.7	0.6	0.6	116.1	94.0	113.3	97.6	103.8
4.1	3.6	3.9	111.0	92.2	612.5	551.8	598.4
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
4.1	3.6	3.9	111.0	92.2	—	—	—
4.9	4.8	4.4	100.0	110.1	83.7	83.7	76.1
—	—	—	—	—	—	—	—
8.9	8.4	8.3	104.7	101.6	121.6	116.1	114.2

第3表

科目別要素別

科 目	金 額		
	29年度	28年度	27年度
(科目別)			
営業費用	13,406,901,152	13,477,958,578	13,222,899,992
管 き よ 費	556,525,194	536,441,437	563,074,745
ポ ン プ 場 費	297,985,467	328,404,314	303,981,942
水 質 規 制 費	43,674,829	43,848,084	48,286,808
普 及 促 進 費	644,542,725	719,902,532	777,115,731
維 持 管 理 負 担 金 等	3,005,224,936	3,063,697,941	2,799,708,422
受 託 事 業 費	115,993,962	125,930,798	117,125,996
業 務 費	455,866,202	446,073,425	462,610,717
総 係 費	209,942,042	241,225,842	175,889,602
減 価 償 却 費	8,060,543,732	7,945,236,083	7,970,521,624
資 産 減 耗 費	16,602,063	27,198,122	4,584,405
営業外費用	2,956,315,652	3,174,627,562	3,401,588,694
支払利息及び企業債取扱諸費	2,838,015,111	3,072,722,256	3,293,200,554
雑 支 出	118,300,541	101,905,306	108,388,140
合 計	16,363,216,804	16,652,586,140	16,624,488,686
(要素別)			
人 件 費	527,113,974	550,531,829	519,433,912
一 般 管 理 費	979,793,747	1,053,088,896	1,100,042,398
維 持 管 理 費	659,593,188	664,952,044	662,658,197
処 理 費	3,005,224,936	3,063,697,941	2,799,708,422
動 力 費	42,035,550	47,322,865	48,825,038
減 価 償 却 費	8,060,543,732	7,945,236,083	7,970,521,624
支 払 利 息	2,838,015,111	3,072,722,256	3,293,200,554
そ の 他 費 用	250,896,566	255,034,226	230,098,541
合 計	16,363,216,804	16,652,586,140	16,624,488,686

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
99.5	101.9	141.10	138.96	129.78	81.9	80.9	79.5
103.7	95.3	5.86	5.53	5.53	3.4	3.2	3.4
90.7	108.0	3.14	3.39	2.98	1.8	2.0	1.8
99.6	90.8	0.46	0.45	0.47	0.3	0.3	0.3
89.5	92.6	6.78	7.42	7.63	3.9	4.3	4.7
98.1	109.4	31.63	31.59	27.48	18.4	18.4	16.8
92.1	107.5	1.22	1.30	1.15	0.7	0.8	0.7
102.2	96.4	4.80	4.60	4.54	2.8	2.7	2.8
87.0	137.1	2.21	2.49	1.73	1.3	1.4	1.1
101.5	99.7	84.83	81.92	78.23	49.3	47.7	47.9
61.0	593.3	0.17	0.28	0.04	0.1	0.2	0.0
93.1	93.3	31.11	32.73	33.39	18.1	19.1	20.5
92.4	93.3	29.87	31.68	32.32	17.3	18.5	19.8
116.1	94.0	1.25	1.05	1.06	0.7	0.6	0.7
98.3	100.2	172.21	171.69	163.17	100.0	100.0	100.0
95.7	106.0	5.55	5.68	5.10	3.2	3.3	3.1
93.0	95.7	10.31	10.86	10.80	6.0	6.3	6.6
99.2	100.3	6.94	6.86	6.50	4.0	4.0	4.0
98.1	109.4	31.63	31.59	27.48	18.4	18.4	16.8
88.8	96.9	0.44	0.49	0.48	0.3	0.3	0.3
101.5	99.7	84.83	81.92	78.23	49.3	47.7	47.9
92.4	93.3	29.87	31.68	32.32	17.3	18.5	19.8
98.4	110.8	2.64	2.63	2.26	1.5	1.5	1.4
98.3	100.2	172.21	171.69	163.17	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(26年度末=100)		
	30年3月31日	29年3月31日	28年3月31日	29/28	28/27	29年度末	28年度末	27年度末
固 定 資 産	228,951,068,034	233,505,674,290	237,383,664,360	98.0	98.4	94.4	96.3	97.9
(1) 有 形 固 定 資 産	195,566,967,907	199,420,856,085	202,782,645,874	98.1	98.3	94.4	96.3	97.9
土 地	776,090,997	776,090,997	776,656,208	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0
建 物	70,714,588	75,354,442	79,994,296	93.8	94.2	83.6	89.0	94.5
構 築 物	190,789,076,335	194,342,284,392	195,221,844,261	98.2	99.5	95.0	96.7	97.2
機 械 及 び 装 置	3,175,373,352	3,402,648,988	3,556,464,503	93.3	95.7	86.0	92.2	96.3
車 両 及 び 運 搬 具	5,358,738	5,424,589	5,953,102	98.8	91.1	89.1	90.2	99.0
工 具 器 具 及 び 備 品	10,565,699	13,125,564	13,477,064	80.5	97.4	93.8	116.5	119.6
リ ー ス 資 産	2,021,390	3,961,492	6,406,537	51.0	61.8	21.8	42.7	69.1
建 設 仮 勘 定	737,766,808	801,965,621	3,121,849,903	92.0	25.7	42.7	46.4	180.6
(2) 無 形 固 定 資 産	33,353,600,127	34,054,318,205	34,570,518,486	97.9	98.5	94.6	96.6	98.0
施 設 利 用 権	32,571,090,231	33,244,561,547	33,733,515,066	98.0	98.6	94.7	96.6	98.1
庁 舎 利 用 権	778,541,978	801,862,098	825,182,218	97.1	97.2	91.8	94.5	97.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,967,918	7,894,560	11,821,202	50.3	66.8	25.6	50.8	76.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	9,473,132,344	6,699,352,226	6,975,204,841	141.4	96.0	187.5	132.6	138.0
(1) 現 金 預 金	7,666,673,556	4,709,003,113	4,806,196,879	162.8	98.0	220.6	135.5	138.3
(2) 未 収 金	1,785,258,788	1,693,049,113	1,541,507,962	105.4	109.8	113.2	107.3	97.7
営 業 未 収 金 等	1,993,103,777	1,927,545,747	1,816,865,357	103.4	106.1	105.5	102.1	96.2
貸 倒 引 当 金	△207,844,989	△234,496,634	△275,357,395	88.6	85.2	66.8	75.4	88.5
(3) 前 払 金	21,200,000	297,300,000	627,500,000	7.1	47.4	—	—	—
合 計	238,424,200,378	240,205,026,516	244,358,869,201	99.3	98.3	96.3	97.0	98.7

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(26年度末=100)		
	30年3月31日	29年3月31日	28年3月31日	29/28	28/27	29年度末	28年度末	27年度末
固 定 負 債	137,607,056,060	140,484,020,145	146,975,156,889	98.0	95.6	90.2	92.1	96.4
(1) 企 業 債	136,991,299,847	139,866,727,911	146,351,938,214	97.9	95.6	90.2	92.1	96.4
(2) リ ー ス 債 務	0	1,870,505	3,877,987	—	48.2	—	30.3	62.8
(3) 引 当 金	615,756,213	615,421,729	619,340,688	100.1	99.4	86.1	86.0	86.6
退職給付引当金	615,756,213	615,421,729	619,340,688	100.1	99.4	86.1	86.0	86.6
流 動 負 債	15,064,632,267	14,830,445,653	13,625,183,763	101.6	108.8	125.9	123.9	113.8
(1) 企 業 債	11,342,728,064	13,173,910,303	10,395,958,727	86.1	126.7	109.9	127.6	100.7
(2) リ ー ス 債 務	1,870,505	2,007,482	2,295,327	93.2	87.5	62.9	67.6	77.2
(3) 未 払 金	3,649,747,177	1,588,922,210	2,536,956,167	229.7	62.6	230.7	100.4	160.4
(4) 前 受 金	0	0	627,500,000	—	—	—	—	—
(5) 引 当 金	54,263,000	52,259,000	49,777,706	103.8	105.0	99.7	96.0	91.4
賞与引当金	45,191,000	43,521,000	41,861,000	103.8	104.0	98.3	94.7	91.0
法定福利費引当金	9,072,000	8,738,000	7,916,706	103.8	110.4	107.1	103.1	93.4
(6) 預 り 金	16,023,521	13,346,658	12,695,836	120.1	105.1	200.2	166.7	158.6
繰 延 収 益	60,283,809,093	61,658,826,706	62,585,407,892	97.8	98.5	94.2	96.4	97.8
(1) 長 期 前 受 金	81,736,804,468	80,925,507,975	79,694,542,442	101.0	101.5	103.6	102.6	101.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△21,452,995,375	△19,266,681,269	△17,109,134,550	111.3	112.6	143.7	129.1	114.6
負 債 合 計	212,955,497,420	216,973,292,504	223,185,748,544	98.1	97.2	93.2	95.0	97.7
資 本 金	15,021,305,811	13,476,305,811	12,040,999,441	111.5	111.9	148.6	133.3	119.1
剰 余 金	10,447,397,147	9,755,428,201	9,132,121,216	107.1	106.8	116.7	109.0	102.0
(1) 資 本 剰 余 金	6,452,978,129	6,452,978,129	6,452,978,129	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,994,419,018	3,302,450,072	2,679,143,087	121.0	123.3	159.7	132.1	107.1
減債積立金	2,470,398,901	1,847,398,901	1,247,398,901	133.7	148.1	198.0	148.1	100.0
当年度未処分利益 剰余金	1,524,020,117	1,455,051,171	1,431,744,186	104.7	101.6	121.6	116.1	114.2
資 本 合 計	25,468,702,958	23,231,734,012	21,173,120,657	109.6	109.7	133.6	121.9	111.1
合 計	238,424,200,378	240,205,026,516	244,358,869,201	99.3	98.3	96.3	97.0	98.7

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については、取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、
車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権：50年、庁舎利用権：50年

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金性取引

平成29年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ64,244,949円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

- 平成29年度において、退職手当として31,942,516円を支給するため、退職給付引当金31,942,516円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

- 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として136,248,020円を支給するため、賞与引当金43,521,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

- 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として24,383,585円を支給するため、法定福利費引当金8,738,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

- 平成29年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金28,848,479円を取り崩した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、88,841,494,661円である。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	691,968,946	623,306,985	676,010,533	111.0	92.2
減価償却費	8,060,543,732	7,945,236,083	7,970,521,624	101.5	99.7
資産減耗費	16,602,063	24,700,122	4,584,405	67.2	538.8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	334,484	△ 3,918,959	△ 95,956,228	—	4.1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	548,000	1,360,000	△ 4,119,000	40.3	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9,000	777,294	△ 555,294	1.2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,651,645	△ 40,860,761	△ 35,803,058	65.2	114.1
長期前受金戻入額	△ 2,207,759,889	△ 2,155,747,326	△ 2,184,976,908	102.4	98.7
受取利息及び受取配当金	△ 4,480,065	△ 2,742,464	△ 2,240,520	163.4	122.4
支払利息	2,838,021,940	3,072,722,256	3,293,200,554	92.4	93.3
未収金の増減額 (△は増加)	△ 65,885,617	△ 101,250,725	71,777,501	65.1	—
その他流動資産の増減 (△は増加)	0	0	△ 627,500,000	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	475,099,111	△ 125,905,630	955,025,098	—	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	2,676,863	△ 626,849,178	632,191,836	—	—
小 計	9,781,026,923	8,610,827,697	10,652,160,543	113.6	80.8
利息及び配当金の受取額	4,480,065	2,742,464	2,240,520	163.4	122.4
利息の支払額	△ 2,838,129,143	△ 3,072,837,023	△ 3,293,200,554	92.4	93.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,947,377,845	5,540,733,138	7,361,200,509	125.4	75.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 1,100,653,976	△ 3,524,585,192	△ 2,301,132,733	31.2	153.2
無形固定資産の取得による支出	△ 493,932,968	△ 971,965,068	△ 481,094,474	50.8	202.0
国庫補助金等による収入	763,618,236	1,127,415,351	709,816,688	67.7	158.8
工事負担金等による収入	4,879,091	5,455,689	3,593,540	89.4	151.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,089,617	△ 3,363,679,220	△ 2,068,816,979	24.6	162.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,606,000,000	3,188,700,000	2,028,400,000	269.9	157.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,312,610,303	△ 9,402,658,727	△ 9,501,266,850	141.6	99.0
その他の企業債による収入	0	3,500,000,000	2,900,000,000	—	120.7
その他の企業債の償還による支出	0	△ 993,300,000	△ 819,300,000	—	121.2
リース債務	△ 2,007,482	△ 2,295,327	△ 2,971,461	87.5	77.2
他会計からの出資による収入	1,545,000,000	1,435,306,370	1,433,000,000	107.6	100.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,163,617,785	△ 2,274,247,684	△ 3,962,138,311	139.1	57.4
資金増加額 (又は減少額)	2,957,670,443	△ 97,193,766	1,330,245,219	—	—
資金期首残高	4,709,003,113	4,806,196,879	3,475,951,660	98.0	138.3
資金期末残高	7,666,673,556	4,709,003,113	4,806,196,879	162.8	98.0

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	29年度	28年度	27年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.0	97.2	97.1	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.7	58.5	60.1	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.0	35.3	34.3	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.5	103.6	102.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	267.0	275.1	283.4	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.9	45.2	51.2	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	62.7	43.2	46.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.8	2.1	2.4	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2	103.7	104.1	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.2	103.7	104.1	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	107.0	107.1	108.1	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単 位	29年度	28年度	27年度	
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)	人	491,002	493,186	495,615	
	実処理区域内人口 (B)	人	490,346	492,000	494,397	
	全体計画面積 (C)	ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0	
	実処理区域面積 (D)	ha	5,087.8	5,087.3	5,087.1	
	実処理区域内世帯数	戸	236,686	234,821	233,681	
	人口普及率 (B)/(A) × 100	%	99.9	99.8	99.8	
	面積普及率 (D)/(C) × 100	%	98.6	98.6	98.6	
	下水管布設延長	km	1,159	1,158	1,157	
	内 訳	汚水管	km	135	135	134
		雨水管	km	51	51	51
合流管		km	973	972	972	
業 務	総処理水量	m ³	95,016,382	96,992,286	101,885,641	
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m ³	87,416,119	89,287,555	92,565,681
		雨水処理水量	m ³	7,600,263	7,704,731	9,319,960
	有収水量 (F)	m ³	52,744,306	53,106,406	52,991,755	
	内 訳	一般用	m ³	52,053,441	52,408,805	52,275,870
		浴場用	m ³	690,865	697,601	715,885
有収率 (F)/(E) × 100	%	60.3	59.5	57.2		
収 入	1 m ³ 当たり料金収入	円	124.9	125.4	125.9	
	職員1人当たり営業収益	円	177,543,226	180,799,419	191,091,551	
	職員1人当たり料金収入	円	81,352,907	83,255,170	88,951,710	
常 勤 職 員 数 (年度末)	事務職員	人	19	18	16	
	技術職員	人	62	62	59	
	合 計	人	81	80	75	